

おいしい記憶をつくりたい。



Corporate Citizenship Report

キッコーマン・グループ
社会・環境報告書 2006

目次

- 2 キッコーマン・グループの概要
- 4 経営理念／環境理念
- 5 トップメッセージ

7



特集1

「おいしい記憶をつくりたい。」
キッコーマン・グループの食育活動

11



特集2

お客様に安心いただくために。
「食の安全」を確保する品質保証活動

- 15 コーポレート・ガバナンス
- 16 コンプライアンス／リスクマネジメント
- 17 企業の社会的責任推進体制

社会への責任と行動

- 18 お客様の満足の実現に向けて
- 21 お取引先とともに成長する企業として
- 22 株主・投資家の皆様から信頼される企業をめざして
- 23 働きがいのある職場をめざして
- 25 「プロ人材」の育成と安全な職場の実現に向けて
- 27 豊かな地域社会づくりと食文化の継承・発展をめざして

環境保全への責任と行動

- 29 エネルギー・排出物フロー
 - 30 地球温暖化防止
 - 31 廃棄物・副産物の削減と再生利用
 - 33 環境マネジメントシステムの構築
 - 34 環境教育の推進
 - 35 環境会計
 - 37 環境リスクマネジメント
 - 39 環境に配慮した物流・包装
 - 40 環境コミュニケーション
-
- 41 キッコーマン・グループの
社会活動と環境保全活動のあゆみ
 - 43 第三者意見
 - 44 編集後記

本報告書について

編集方針

キッコーマンでは、1998年の「キッコーマン環境報告書」以来、毎年、環境に関する報告書を発行し、2004年にはグループ全体の環境経営への取り組みをまとめた「キッコーマン・グループ環境経営報告書」を発行しました。

2006年は、さまざまなステークホルダーの皆様との関わりを含めた社会的側面の報告をさらに充実させ、新たに「キッコーマン・グループ社会・環境報告書」として発行することとしました。

特集では、食に携わる企業として2005年から本格的な取り組みを始めた「食育」と、お客様の関心がますます高まっている「食の安全」について取り上げています。

なお、本報告書に掲載していない環境会計の詳細データは、ウェブサイトで報告しています。

<http://www.kikkoman.co.jp/csr/>

参照ガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
- 環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

報告対象組織

本報告書は、原則として国内外で事業を行うキッコーマン・グループ(キッコーマン(株)および連結子会社・持分法適用会社44社<2006年3月現在>)を報告対象としています。本報告書の文中では、キッコーマン・グループを「キッコーマン・グループ」または「当社グループ」、キッコーマン(株)を「キッコーマン」または「当社」として区別して表記しています。それ以外の場合は具体的な対象会社を明示しています。

報告対象期間

2005年4月～2006年3月

一部に2005年4月以前、2006年4月以降の報告を含んでいます。

発行年月

2006年6月

前回発行:2005年6月

次回発行予定:2007年6月

見通しに関する注意事項

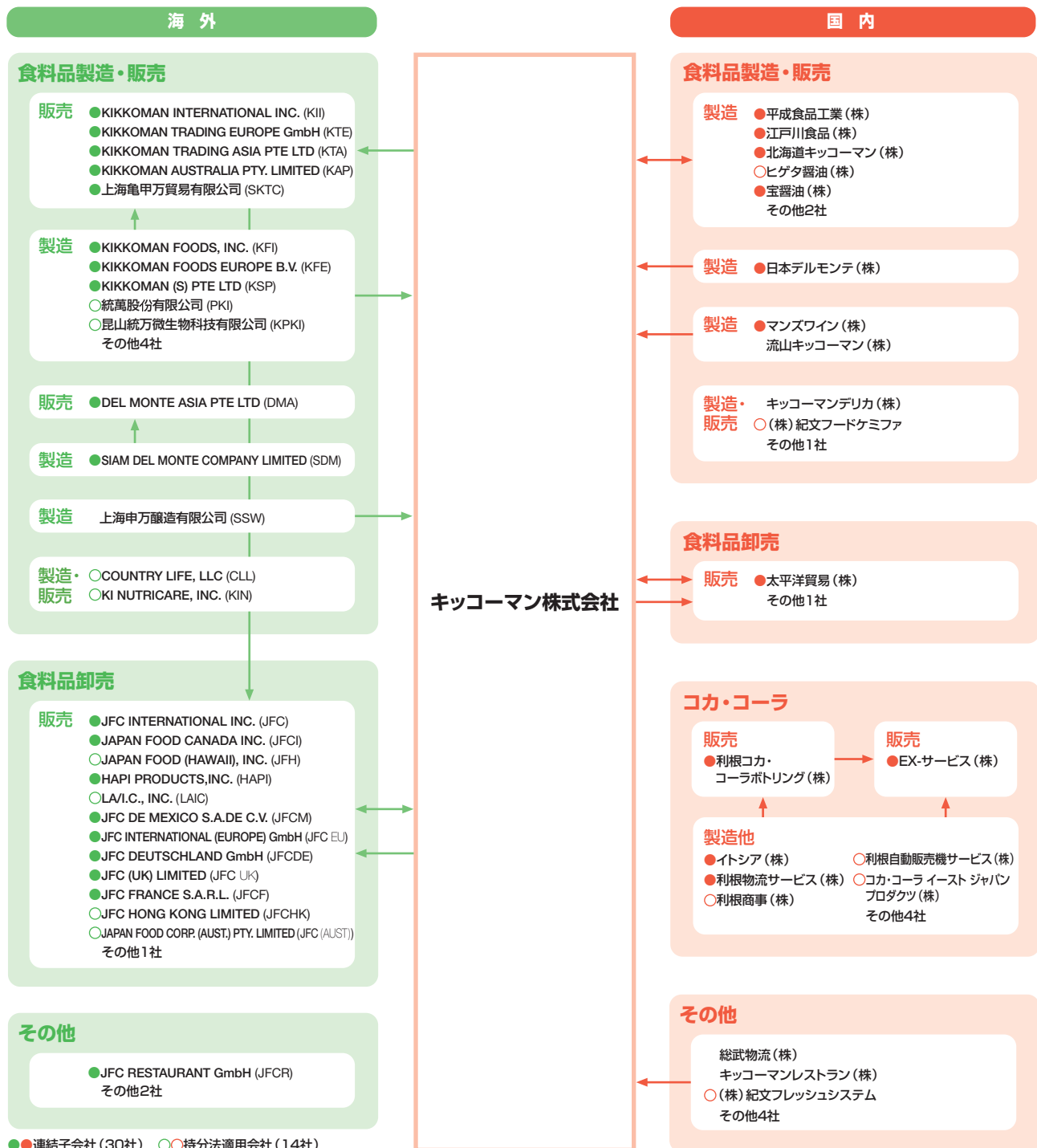
本報告書には、キッコーマン・グループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しにもとづく将来予測が含まれています。将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづく仮定あるいは判断です。諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

キッコーマン・グループの概要 (2006年3月31日現在)

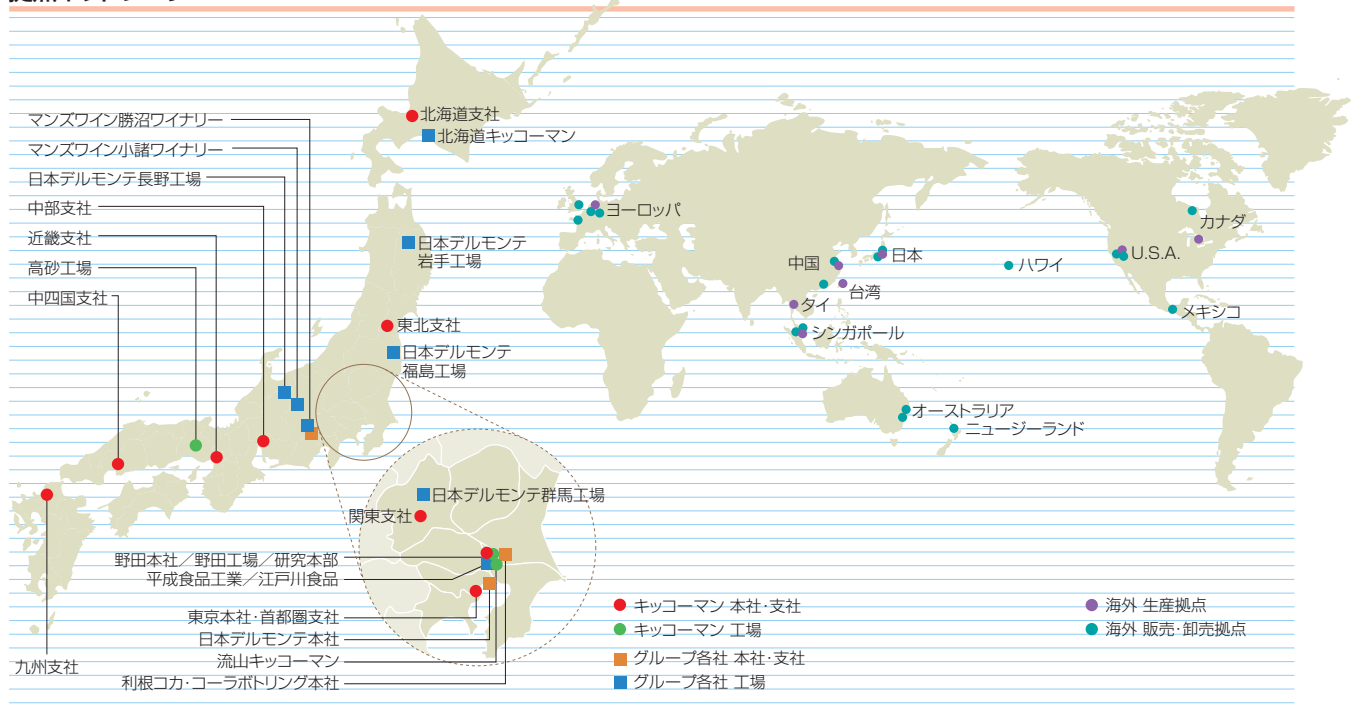
設立 1917年(大正6年)12月7日
 本社 〒278-8601 千葉県野田市野田250
 TEL:04-7123-5111
 代表者 代表取締役会長 CEO 茂木友三郎
 代表取締役社長 COO 牛久崇司

資本金 11,599百万円
 グループ従業員数 6,422名
 グループ会社数 44社
 「グループ従業員数」「グループ会社数」以外はキッコーマンの概要

事業系統図

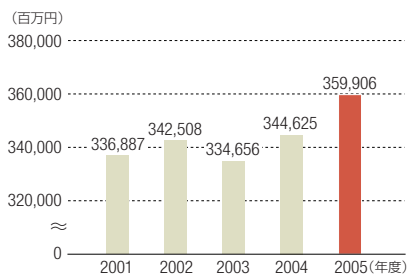


拠点ネットワーク

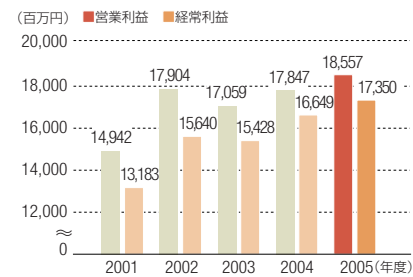


財務報告

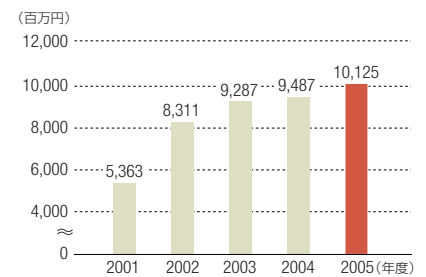
売上高推移



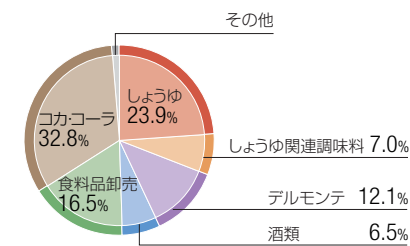
営業利益／経常利益推移



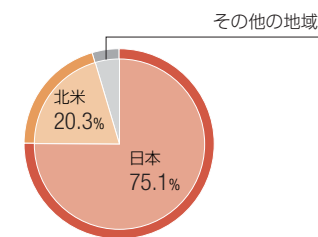
当期純利益推移



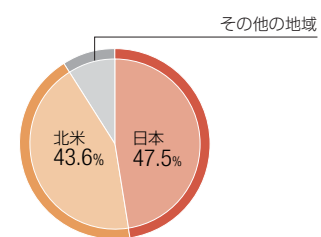
事業別売上高構成比 (2005年度)



地域別売上高構成比 (2005年度)



地域別営業利益構成比 (2005年度)



「事業別売上高構成比」「地域別売上高構成比」はセグメント間の取引消去後

経営理念

私たちキッコーマン・グループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 高いクオリティの商品とサービスを提供し、食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

行動指針

私たち一人ひとりは、

1. たえず「変革」に挑戦しよう
2. ひとしく与えられている「時間」を有効に活用しよう
3. 「消費者」の立場で考え実行しよう
4. 「地球市民」としての自覚をもって行動しよう
5. 個性を生かしながら「チームワーク」を大切に、次の世代を育てよう

環境理念

キッコーマンは、自然のいとなみを尊重し、
環境と調和のとれた企業活動を通して、
ゆとりある社会の実現に貢献します

行動指針

前文

わたくしたちは、環境との調和を大切に
力強く若々しく行動します

本文

1. 全ての仕事（開発、調達、生産、販売及び支援）で、一人ひとりが、持ち場持ち場で環境との調和に努力します
2. 法律はもとより、自主基準を設定しこれを守ります
3. 地域の環境保全活動に、社会の一員として積極的に参加します
4. 環境について学び、理解を深めます
5. グローバルな視点で考え、行動します

トップメッセージ



代表取締役会長 CEO

茂木友三郎

キッコーマンにとっての「企業の社会的責任」

キッコーマンの起源は300年以上前の江戸時代におけるしょうゆづくりにも遡りますが、会社としてのスタートは1917年の野田醤油株式会社の設立です。当時の会社合併の訓示では、企業のあり方について「(合併により) 社会との関係が深まり、社会に及ぼす影響も広範になった。社員はその行動の一つひとつが、社会的責任を負うことになったことを覚悟すべきである」と述べています。このように、当社では長年にわたり企業が社会の公器であることを強く意識して経営にあたってきました。そして現在、キッコーマン・グループの経営理念において「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」ことを明記し、世界の人々から、キッコーマンという会社が世の中にいつまでもあって欲しいと思っていただけるよう活動を続けています。

2001年に国連グローバル・コンパクトへの参加を表明したのも、その一環です。結果として日本企業の参加第一号になりましたが、グローバルに展開する企業として、アナン国連事務総長の提唱に共感したものです。

事業活動を通じて社会的責任を果たす

私たちは株主から経営を付託され、さまざまなステークホルダーと関係を保ちながら事業活動を展開しています。企業の社会的責任の基本は、このようなステークホルダーへの責任を果たしつつ、事業活動を通じて“社会のために自社ができること”を積極的に実践していくことであると考えています。製造業であれば、お客様の求めているものを見出し、それを安全で環境負荷の少ない方法で製造し、そこから利益を生み出し、雇用を創出していくことなどを継続することであると考えています。

そのためには、経営理念にも明らかにしているように「消費者本位」に徹することが第一です。高いクオリティの商品とサービスを適切な価格で提供することによって、お客様の声に応えるよう常に努力しなければなりません。

20年以上の歴史を持つ当社の「お客様相談センター」には、年間2万件近くのお客様の声が寄せられます。寄せられた質問にお答えしつつ、ご意見・ご要望を商品の改善につなげてきました。

また近年、お客様の食の安全性への関心が高まっていますが、当社は1986年に「品質保証委員会」を設置し、品質保証体制

を強化してきました。現在、当社が販売するすべての商品は、この品質保証委員会の厳しい審査を経たものです。

自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を推進することも重要な社会的責任であり、1972年に環境保全活動を主務とする部署を設置し、1992年には「環境保全統括委員会」を発足させ、グループ全体の活動として取り組んでいます。

また、事業活動を適切に行うためには、企業統治、法令順守、情報開示などの取り組みをおろそかにすることはできません。常に見直しを図り、よりよいものにしていきたいと考えています。

このように事業活動を通じて社会的責任を果たすとともに、交換留学生プログラムや教育機関への支援、地域社会との交流、社員のボランティア活動支援などの取り組みについても継続し、社会の一員としての役割を担っていききたいと思っています。

食品企業としてのキッコーマンの取り組み

当社は食品企業ですので、「食」という文化的な側面でも社会に貢献していきたいと考えています。

キッコーマンの存在意義のひとつは、日本の伝統的な食文化に育まれた「しょうゆ」を世界の国に伝え、その国の食文化に取り入れていただくことであると思います。当社のしょうゆは、現在、世界100カ国以上で愛用され、海外6拠点で現地生産されています。こうした活動により、世界の人々が今まで経験したことがない味覚に出会い、新しい喜びを感じていただくことは、私たちにとって最高の喜びであります。

国内においては、近年、健全な食生活が失われつつあることから、2005年7月に食育基本法が施行されました。このような動きを受けて、当社は、これまで行ってきたさまざまな食育に関する活動を体系化し、本格的に「食育活動」への取り組みを開始しました。詳しくは、本報告書の特集をご覧くださいのですが、社員が事業に根ざしたさまざまな食育活動に取り組む姿を見て、大変頼もしく思っています。このような活動を通じて次の世代に食の大切さを伝えていくことができれば、これもキッコーマンとして意味のある役割を果たすことになるのではないかと感じています。

企業の社会的責任に関する活動とは、企業としての価値を着実に高め、そのうえで社会全体の持続可能な成長に寄与していくものであると考えます。最近、CSR※という言葉をよく耳にしますが、単なる流行りとしてではなく経営そのものとして、地に足をつけしっかり取り組んでいきたいと考えています。

※ CSR Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

2006年6月



グローバル・コンパクトの10原則

国連グローバル・コンパクト: 1999年1月に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン国連事務総長が提唱した人権、労働、環境の分野における企業行動9原則を基本理念として、2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足。2004年6月に腐敗防止に関する原則が追加され10原則となる。

人 権

- 原則1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する
- 原則2. 人権侵害に加担しない

労 働

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする
- 原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する
- 原則5. 児童労働を実効的に廃止する
- 原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する

環 境

- 原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する
- 原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる
- 原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する

腐 敗 防 止

- 原則10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む

「おいしい記憶をつくりたい。」 キッコーマン・グループの食育活動

つくる、
たべる、
はなす。

地球の食、日本の食、そして一人ひとりの食を、
もっともっと大切にしていきたい。

私たちが、しょうゆをつくり始めたのは、遠く江戸時代。
以来、日本のみならず世界中で、
豊かな食を彩ってきました。
食べることは、大地や自然の恵みに培われた
かけがえのない生命の原点です。
しかし、忙しさに追われる現代の生活の中で、
食べることの大切さが見失われ始めています。
だから今、私たちは、
食べることへの興味や食べる楽しさを育むため、
全社をあげて「食育」に取り組もうと思います。
それは、日本の食文化とともに歩んできた
キッコーマンだからこそ提供できる
食に関する情報・知識・体験をみなさまにお届けすること。
そして、現代のライフスタイルにあった
新しい日本型食生活を提案していくことです。
楽しさとおいしさに満ちた豊かな食へ。
これからも、おいしい記憶をいっしょにつくっていききたい。
いま私たちキッコーマンは、

食に携わる企業の責任として、
「食育」を宣言します。

(キッコーマン食育宣言)

食育理念「キッコーマン3つの願い」をベースに
キッコーマンの食育体系を構築しました。

キッコーマンは、2004年7月、全社横断的な「食育プロジェクト」をスタート。キッコーマンの食育の方向性や、これまで進めてきた工場見学・料理教室など食育に関連する活動のあり方について検討を重ね、キッコーマンの食育を、「健やかで楽しい食生活をおくるために役立つ『食』に関わる情報・知識・体験を提供すること」と定義しました。また、食育理念「キッコーマンの3つの願い」を定めました。

そして、食育活動を推進するうえでの指針となる「キッコーマンの食育推進方針」を定め、この方針に沿って従来から実践してきた食育に関連する活動を見直し、改良するとともに、新たな活動を拡充することを決めました。

キッコーマンの3つの願い

1.食でところをいっばいに

食は、ところに栄養を運んでくれます。四季の恵みに富む日本では、折々の旬を味わう楽しみがあります。私たちは、おいしい食卓を通じた豊かなコミュニケーションを応援します。

2.食でからだを大切に

食は、予防医学の面で、ますます重要視され始めています。私たちは、キッコーマン総合病院とも連携をとり、ごはん主体の食習慣の長所を再認識した新しい日本型食生活を提案・発信します。

3.食で地球のみんなをしあわせに

私たちは、19世紀から食の国際交流を実践しています。これからも、「日本の食」を海外に、「海外の食」を日本に紹介することにつとめ、地球上の、おいしい笑顔・たのしい笑顔を増やしていきます。

食育スローガン

おいしい記憶をつくりたい。

KIKKOMAN

食の記憶には、味による記憶と食べる環境による記憶があります。誰と食べるか、どんな気持ちで食べるかによって、「おいしい」は違ってきます。

本当の意味でおいしく食べるということは、味はもちろん、楽しく落ち着いた雰囲気の中で安心して食べられることです。食が貧しくなっているといわれる現在、多くの人に、そんな「おいしい記憶」をたくさんつくってもらいたい、という願いと、それをサポートする決意を、「おいしい記憶をつくりたい。」のスローガンに込め、私たちキッコーマンは食育に取り組みます。

食生活の乱れ、生活習慣病の増加、伝統的な食文化の喪失など、食に関わるさまざまな問題が大きな社会問題となるなか、食を通じて人々の健全なこころとからだを育成するための取り組み——「食育」への関心が高まっています。こうした社会状況を踏まえ、キッコーマン・グループは、食育スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」を掲げ、さまざまなステークホルダーとともに、食に携わる企業ならではの食育活動に積極的に取り組んでいます。

さらに、2005年5月には「おいしい記憶をつくりたい。」というスローガンのもとに、食育宣言を発表しました。このスローガンには、世界中の人々に、たくさんの「おいしい記憶」をつくってもらいたいという願いと、それをお手伝いしていきたいという想いが込められています。そして、食に関わる情報・知識・体験を提供することを通じて、人々のこころとからだの健康増進に貢献するため、さまざまな取り組みを始めています。



「おいしい記憶をつくりたい。」
レシピコンテスト入賞作品より

キッコーマンの食育推進方針

1. 家族の食・こどもの食

栄養バランスのとれた楽しい食生活を提案し、心身の健康増進を応援する。

- 栄養バランスのとれたおいしい手作り料理を提案することにより、家族の心身の健康増進を応援する。
- こどもたちの健やかな成長を心から願い、①欠食しないこと、②そして、家族でいっしょに食べること、③さらに、食べるときの会話に食の話題をとりいれてもらうことを提唱する。
- 商品ラベルや広告その他のメッセージを通して、食の大切さ・奥深さについて、情報発信する。
- キッコーマン・グループ社員に、家族と食事をいっしょにする機会を活用し、家族で食について語り合うことをよびかける。

2. 日本人の食

日本の食の伝統・文化を継承・発展させ、健全な心身を培う食生活を提案する。

- 食文化の国際交流の経験をふまえて、日本の食の伝統・文化を継承・発展させることの大切さを発信する。
- ごはん主体の食習慣の長所を再認識し、生活習慣病予防やライフスタイルの変化にも適合した新しい日本型食生活を提案する。
- 食を通じたコミュニケーションの場を増やすことによって、一人ひとりの人生を生き生きと豊かにすることを提案する。

食育の意義を考え、 食の大切さを伝えていく姿勢が 社員一人ひとりに浸透し始めています。

キッコーマンは、社員がそれぞれの立場で食育について考え、実践することを奨励しています。たとえば、社員研修に食育に関するプログラムを新設するなど、食育活動を推進する意義やそのあり方について、一人ひとりが学び考える機会をつくるように努めています。

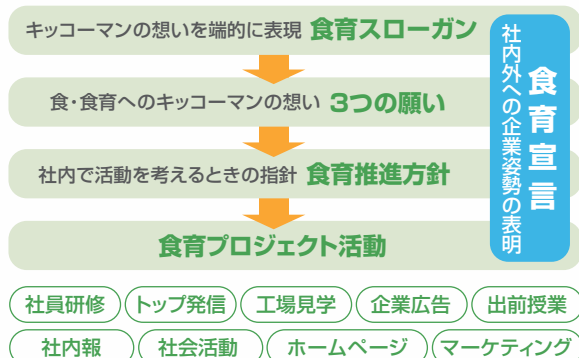
その一環として、2005年末～2006年の初めにかけて、食育スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」にちなんで、論文・作文コンテストとレシピコンテストを実施しました。職場や家庭、あるいは企業として、「おいしい記憶」づくりのために何ができるかということについて、社員や社員の家族から広く考えを募集し、今後の食育活動、企業経営の参考にしようとしたものです。

応募論文のなかには、9歳の娘に「おいしいとき」ってどんなとき?と尋ねると、「家族そろって誕生日に食事をするとき」と答えが返ってきた体験から、「食べる幸せ」を「こころのバトン」のように伝えたいという社員の家族からの提案や、野菜嫌いの子供が自分で栽培した野菜は喜んで食べた経験から、「つくる楽しさ、喜び」を体感できる親子共同の販売プロモーションを企画し、お客様の食生活を豊かにし、家族の絆を深めていきたいという営業部門の社員からの提案などがありました。

論文・作文コンテストには約150件、レシピコンテストには約300件の応募があり、食育の意味を考え、食の大切さを伝えていくという姿勢は社員一人ひとりに着実に浸透しつつあります。

今後も、こうした社員を対象にした取り組みを継続し、食育についての意識向上につなげていく考えです。

キッコーマンの食育体系



「おいしい記憶をつくりたい。」 キッコーマン・グループの食育活動

社会の皆様とともに、多彩な食育活動を展開しています。

キッコーマン・グループでは、しょうゆやワインの醸造を体感できる工場見学、小・中学校へ社員を派遣して、しょうゆやトマトなどをテーマに話す出前授業など、食育活動に積極的に取り組んでいます。そのほかにも、食文化関連のフォーラムの開催、研究機関誌の発行、ヘルシーメニューや手軽に旬の味を楽しめるレシピを満載したウェブサイト開設、「食」の親子体験学習プログラムや料

理講習会といったイベントの開催など、「健やかで楽しい食生活をおくるために役立つ『食』に関わる情報・知識・体験を提供する」ためのさまざまな食育活動を展開しています。

こうした活動のなかから、小学生やお客様を対象とした活動とウェブサイトを通じた情報発信の取り組みをご紹介します。

小学生とともに

しょうゆづくりを体験できる工場見学と小学校への出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」

キッコーマンのしょうゆ工場では、「ガラス越しに見るだけでは印象に残りにくい」という関係者からの声などにお応えし、従来の見学コースに加え、2005年4月から小学校向けに、しょうゆの原料に触れたり、醸造によってできるもろみの色、香り、粘度の変化を確かめて、実際にしょうゆをしばることができる体験コースを導入しました。また、従来の見学コースにも、体験コーナーを設けるなどの改良をしました。

一方、小学校への出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」は、2005年9月からスタートしました。社員が講師となり、社員自らが作成した台本を使って、主に小学校中学年向けにしょうゆの醸造についての授業をするというものです。講師は社内公募しており、これまでに80名以上の社員が、ロールプレイングなどの研修を受けたのち、講師登録しています。

身近な調味料でありながら、普段なかなか知ることのできないしょうゆの醸造の仕組みを伝える取り組みが、多くの子供たちにとって食への関心を持つきっかけとなることを願っています。

Voice

「キッコーマンしょうゆ塾」を受講された小学生からの感想

私は今日しょうゆ塾を受けてわかったことがたくさんあります。一番おどろいたのは、「こうじきん」というきんがなかったら、しょうゆはできないということです。「人間の手だけではしょうゆはできないんだ」と思いました。また、300種類以上の香りのものが入っていると知り、「たくさん入っているな」とおどろきました。これからは、どんな食品にしょうゆが入っているか見てみたいです。
(岐阜県・6年生)

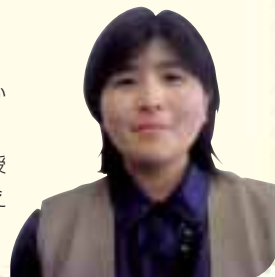
身近すぎるのか、しょうゆが使われている食べ物があり思うかびませんでした。原材料について聞いた時は、びっくりしました。小麦が入っているのが意外でした。しょうゆをつくるのに、6ヵ月かかるのもびっくりしました。一見かんたんそうに見えるので、4日くらいでつくれると思っていました。また、発酵というはたらきや、色・味・香りについてもわかりました。しょうゆは自然の力でできていて、いろんなはたらきがあることがわかりました。
(千葉県・5年生)

出前授業を経験し、「食」の大切さを改めて感じました。

知的財産部 荒井 あゆみ

いずれ我が家の3人娘(8歳、6歳、3歳)にも順に「出前」し、驚かせたいと密かに計画中です!

今度のもっとこうしたい...などと次回も楽しみです。日頃の業務とは全く違う「授業」だったので、反応が楽しみな気持ちとうまく進行できるかなという不安を抱え臨みましたが、子供たちの好奇心に助けられて初授業を終えることができました。



お客様とともに



販売店とのタイアップによる料理講習会

キッコーマンは、親子で一緒に料理をつくることの楽しさや、季節感あふれる素材・メニュー・調理法をお伝えすることで、食に対する理解と家族のコミュニケーションを深める食育活動にも取り組んでいます。

こうした活動の一例として、「親子料理教室」「お母さんのための料理教室」などの料理講習会を全国の販売店などと共同で開催しています。「プロの料理家から、家庭で子供とともにつくれる料理を楽しく体験的に学べる」と参加者からは毎回ご好評をいただいています。開催後には、アンケートなどでご意見・ご指摘を伺い、プログラムの改善につなげています。

親子のコミュニケーションの場となるような料理講習会の企画・運営に取り組んでいます。

さいたま支店(現 プロダクト・マネジャー室) 秋元 壮介

当社の料理講習会は、「和風調味料」「和風回帰」「家庭料理」をテーマに、和食のよさを再認識してもらう企画であり、他メーカーで実施している講習会との差別化を図っています。たとえば、行事のときに食べる食事をテーマとした講習会では、日常生活では感じることの少なくなった季節感や伝統を感じられるような工夫をしています。参加された方々はもちろんのこと、タイアップした販売店からも高い評価を得ています。

特に、親子で参加する料理講習会は、料理を通してさまざまなことを親から子に伝えるよい機会となっています。多くの親子に参加していただき、コミュニケーションの場として活用していただければと考えています。

健康な生活の維持・増進のために

キッコーマン総合病院によるウェブサイトを通じた生活アドバイス

キッコーマンのウェブサイトでは、千葉県野田市にある「キッコーマン総合病院」の病院長とスタッフによる食や健康に関する情報発信を行っています。医学的な見地からの情報提供やアドバイスが中心で、毎日の健康を考えた栄養バランスや生活習慣病の予防方法など、健康の維持・増進につながる情報を定期的に提供しています。

<http://www.kikkoman.co.jp/homecook/doctor/>



Theme



キッコーマン総合病院 院長による
「ドクター発 健康メッセージ」で
取り上げたテーマ

- ・健康と食事 「健康によい食事、それは日本食です」
- ・肥満の恐怖 「すべての生活習慣病は、肥満から始まります」
- ・偏らない食事 「偏らない食事の秘密は日本食にあり」
- ・朝食のすすめ 「毎日朝食をとって、身体も心も健康に」
- ・楽しく食事を 「“おいしい記憶”
——それはみんなで食べる楽しい食事から」
- ・ご飯を食べよう 「ご飯を食べないと太る！
～糖質主体の食事のすすめ～」
- ・食事のガイド役 「何をどれだけ食べる？食事バランスガイドの活用」
- ・食卓に旬を 「実りの秋～今こそ食卓に旬を呼び戻そう～」
- ・お酒の飲み方 「病気にならないお酒の飲み方」
- ・健康食おせち 「伝えたい健康食『正月料理』」
- ・冬の健康管理 「寒い冬、栄養と睡眠で風邪を吹き飛ばしましょう」
- ・今こそ食育を！ 「子どもの食から見直そう」

お客様に安心いただくために。 「食の安全」を確保する品質保証活動

品質方針

私たちは、安全で高い品質の商品とサービスを提供し、世界のお客様のより良い食生活と健康に貢献します。

①お客様本位

私たちは、お客様の視点に立ち、お客様の声を大切に
して、より満足いただける商品・サービスを提供します。

②品質、安全、安心への約束

私たちは、常により高い品質と安全を追求し、お客様
に安心いただける商品・サービスの提供に最善を尽く
します。

③信頼への約束

私たちは、法令を順守し、お客様に分かりやすい適切
な情報の提供に努め、お客様の信頼にお応えします。

「品質方針」にもとづく品質保証活動によって
安全な商品をお届けしています。

キッコーマンは、「高いクオリティの商品とサービスの
提供」をうたった経営理念に則って「品質方針」を定め、
商品の全プロセスにわたる品質保証体制を構築してい
ます。

まず商品の開発段階においては、「品質保証部」が原
材料、製造工程、包装資材、物流の安全性や表示の法規
適合性などについて、品質保証審査を行うシステムを
構築・運用しています。特に原材料については、使用農薬、
アレルギー物質、遺伝子組み換え、有機認証、産地など
に関する情報を厳しくチェックし、安全性の確保に努め
ています。

さらに生産段階では、独自の品質管理システム「KQC
(Kikkoman Quality Control)」にもとづき、品質管
理を徹底しています。今後は、品質保証審査システムや
KQCなどをさらに強化し、より万全な品質保証体制を
めざしていきます。

品質保証活動の推進組織

■品質保証部

キッコーマンは1985年、食品業界ではいち早く「品
質保証部」を設置しました。品質保証部はお客様の立
場に立ち、原材料の調達から販売に至るまでの全プロ
セスを対象に、安全性の確保、法規適合性、社会的公正
性の観点から徹底的な審査を行っています。この審査
に合格しない場合は商品化ができない仕組みとなっ
ており、品質保証部による審査はキッコーマンの品質保証
の要となっています。

■品質保証委員会

1986年に設置した「品質保証委員会」は、経営トッ
プ層を中心に、研究、開発、原材料調達、環境、お客様相
談センター、品質管理、品質保証、法務、営業などの各部
門責任者で構成されています。毎月開催する委員会では、
「品質方針」や、食品衛生課題、社内ガイドラインの制定、
重要案件の審査など、品質保証のなかでも特に重要な
事項について検討・審査しています。



お客様に安心いただける安全な商品とサービスを提供し続けるために、キッコーマンは、2006年6月、「品質方針」を定めました。これにあわせ、商品の開発から販売まで、全プロセスを通じた品質保証体制を構築して従来の品質保証活動を強化し、「食の安全」へのさまざまな要請にお応えできるよう努力しています。



品質保証体制



開発で

しっかり考えた商品開発

商品の企画段階から「原材料の安全性」「容器の安全性」「商品の表示」を確認し、安全で安心してお使いいただける商品開発に努めています。

■原材料の安全性

キッコーマンは、「安全・安心な原材料の使用」を食の安全を守るための最重要課題のひとつと捉え、すべての原材料を対象に、次にあげる事項について徹底的にチェックし、安全性・法規適合性を確保しています。

アレルギー物質の個別表示

食品衛生法および関連規程に表示が義務づけられている5品目と、表示が推奨されている20品目について、



原材料として使用した場合は商品のパッケージに個別表示しています。また、原材料の品質調査や自主検査の実施によって表示内容の信頼性を高めています。

加工食品に使用されるアレルギー物質の表記方法

加工食品に使用されるアレルギー物質の表記方法には、個々の原材料ごとにアレルギー物質を記載する「個別表示」と、原材料名の最後にまとめてアレルギー物質を記載する「一括表示」があります。キッコーマンは原材料ごとの含有アレルギー物質がわかるように、厚生労働省が推奨している「個別表示」を原則として採用しています。

【表示が義務づけられている特定原材料5品目】

卵、乳、小麦、そば、落花生

【表示が推奨されている特定原材料に準ずる20品目】

あわび、いか、いくら、えび、オレンジ、かに、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、さけ、さば、大豆、鶏肉、豚肉、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン、バナナ

お客様に安心いただくために。 「食の安全」を確保する品質保証活動

残留農薬の分析法確立

国内原料、輸入原料のすべてについて、農薬の使用履歴を確認するとともに、分析センターが、しょうゆ、みりん、穀類、豆類、野菜、果物、酒類、健康食品などの商品を対象に、2004年から残留農薬を自主分析しています。また最近、2006年5月施行の食品衛生法改正にともなう残留農薬等ポジティブリスト制度の導入に対応し、同センターでは一般に使用されることが多い300種類の農薬について、一度に分析可能な分析法の確立をめざしています。このことにより、残留農薬検査をより効率的で着実なものとしていきます。

キッコーマンの分析農薬数と対象商品

【分析農薬数】

主な殺虫剤、殺菌剤および除草剤を含む87種類。今後これを300種類程度に増やす予定です。なお、国で定めた残留農薬等ポジティブリスト制度の対象となる農薬は553種類です。

【対象商品】

しょうゆ、みりん、穀類、豆類、野菜、果物、酒類、健康食品など

nonGMO（非遺伝子組み換え）作物の使用

キッコーマンは、お客様のご要望に応え、「キッコーマンしょうゆ」の原材料のひとつである丸大豆にIPハンドリング※されたnonGMO大豆を使用しています。また定期的に自主検査を実施して、原材料が確かにnonGMOであることをチェックしています。

丸大豆と同様に脱脂加工大豆についてもnonGMOへ切り替えています。

※ IPハンドリング (Identity Preserved Handling)

分別生産流通管理。生産・流通・加工の各段階において、nonGMO作物とGMO（遺伝子組み換え）作物が混在しないように分別管理し、その管理内容を記した文書により分別管理を証明する管理方法

牛由来原材料の安全性確認

BSE（狂牛病）対策として、牛由来の原材料については安全性が確認されたもののみを原材料として使用しています。また可能なものについては、牛由来のものから他の代替原材料への切り替えを推進しています。

■容器の安全性確保と環境への配慮

すべての食品の容器を対象に、その材質や形状が食品衛生法や社内ガイドラインの基準に照らして問題がないかチェックし、容器の安全性を確かなものにしていきます。加えて、環境負荷の少ない容器を使用するという観点から、「容器包装委員会」が社内環境基準に適合しているか確認し、基準に満たないものは使用しません。

■商品の表示

法令の順守

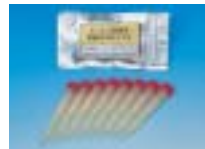
「品質保証部」は、商品パッケージや広告の表示がJAS法、食品衛生法、景品表示法、公正競争規約、健康増進法、酒税法、薬事法、業界ガイドライン、社内ガイドラインなど、守るべき法令・基準に適合し、法令やガイドラインから逸脱する表示がないか厳重にチェックし、問題があれば直ちに関連部署への改善を勧告することで、法令を順守した正しい表示を実現しています。

社会的公正性の確保

「品質保証部」がお客様の立場に立ち、商品パッケージや広告に過大な表示や不適切な表示がなく、公正でわかりやすく表示されていることを確認し、表示の社会的公正性の確保に努めています。

発ガン性物質の検査試薬の製造・販売

キッコーマンは、しょうゆの醸造を通じて蓄積してきた高い技術力、豊富なノウハウを活かし、バイオケミカル事業部を通して病院の健康診断に使用される臨床診断薬用原料（酵素類）や医薬品原料などを開発、販売しています。同事業部が取り扱うさまざまな商品のなかで、注目を集めているのが、検査試薬「S-9シリーズ」です。キッコーマンは同シリーズを用いて健康食品原料などの発ガン性を調べる遺伝毒性試験を行うほか、遺伝毒性試験用試薬などを公的研究機関や製薬会社をはじめとするお客様に販売し、食品や医薬品の安全性をより高めるためのツールとしてお役立ていただいています。



製造で

きちんと製造

キッコーマンは、お客様に安全で高品質な商品をお届けするため、各工場で国際的な生産管理の基準（ISO9001）を取得しています。さらに、ISO9001およびGMP※1、HACCP※2を踏まえてキッコーマンが独自に開発した品質管理システム「KQC（Kikkoman Quality Control）」に沿って生産活動を管理しています。また、生産の各工程で必要な品質検査を実施し、安全で安心いただける商品づくりに努めています。

※1 GMP（Good Manufacturing Practice）

食品を生産する工場の設備や作業の手順についての基準

※2 HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point）

食品事故を未然に防止する仕組み

■品質管理状況の監視

キッコーマンは、「KQC」にもとづく生産管理が確実に実行されているかを確認するため、それぞれの事業所の品質管理部門が品質管理の状況を監視する体制を整えています。

また、キッコーマンの各工場はもちろん、国内外の主要製造会社でも、製造に直接従事しない部門から選出された検査員が、食品衛生や設備管理など総合的な「KQC」の実施状態を定期的に検査し、その検査結果を工場の改善に役立てています。

■お客様の声の反映

キッコーマンは、経営理念に掲げている「消費者本位」を実現するための取り組みとして、お客様から寄せられた声をデータベース化し、お客様のご要望に素早く、適切にお応えするシステム「KQRS（Kikkoman Quick Response System）」を構築し、現在、その機能の強化を進めています。

これからもお客様の声を関連部門へ速やかに伝達し、商品やサービスの改良に活かすシステムを充実させていきます。

グループ会社で

「ワイン」の安全への取り組み マンズワイン株式会社

マンズワインは、ワインの主要原料として、輸入濃縮ぶどう果汁、輸入原料用ワイン、契約栽培を中心とした国産ぶどうを使用しています。使用農薬については、残留農薬等ポジティブリスト制度導入の検討段階から調査を実施し、現在は多くの製品について、使用農薬が特定できるようになっています。輸入原料の購入に際しては、メーカー・収穫年度・品種・栽培地域別に特定の使用農薬について分析し、購買しています。また、国産ぶどうについては、契約栽培はもちろんのこと、農協などからの購買による場合でも、農薬使用履歴を確認するとともに、適宜サンプリング分析を実施しています。

「トマト」の安全への取り組み 日本デルモンテ株式会社

日本デルモンテでは、「食の安全」への取り組みの一環として品質情報管理システムを2005年7月に導入しました。

従来は商品開発から最終商品までがそれぞれ別個の仕組みとして存在しており、これらの情報が一元管理されていなかったため、お客様からのお問い合わせに対しても調査に時間がかかっていました。

今回導入した品質情報管理システムは、従来の仕組みを統合し、商品開発から最終商品までの品質情報の一元管理を可能にしたものです。このシステムの導入により、社内の品質情報管理レベルが向上し、原料の履歴確認なども素早く、正確にできるようになりました。

このシステムは2005年7月から稼動していますが、品質情報管理レベルをより向上させ、お客様に「食の安全」情報を早く提供できるように、現在さらなる改良を行っています。



コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーへの責任を果たすために、
コーポレート・ガバナンス体制の継続的な改善と強化を図っています。
また、業務の適正を確保する内部統制システムの確立を進めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であると考えています。また、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすうえで、コーポレート・ガバナンスは最重要課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

キッコーマンは、現在、監査役設置会社の形態を採用していますが、「経営の透明性の向上」「経営責任の明確化」「スピーディな意思決定」「経営監視機能の強化」をめざし、執行役員制度の導入、社外取締役および社外監査役の選任、指名委員会および報酬委員会の設置などにより、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化してきました。

業務執行における意思決定の迅速化と責任体制を明確にするため、2001年から執行役員制度を導入しています。取締役会は、グループ経営戦略の策定および意志決定ガイドラインにもとづく重要な意思決定、ならびに執行役員の業務監督を行っています。

さらに、2004年から代表取締役会長CEOと代表取締役社長COOを設置しています。CEOは、グループ全体の経営の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として経営会議を設置しています。COOは、キッコーマンの業務執行の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として執行役員会を設置しています。

監査役は、監査役会で定めた監査役会規則、監査方針および監査計画などに従い、監査業務を実施しています。また、監査計画策定時、中間監査時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書・報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っています。

2002年から指名委員会と報酬委員会を設置しています。指名委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役会に対して取締役、監査役および執行役員の候補者を推薦しています。なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ています。報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役および執行役員の報酬案を策定しています。

内部統制システムなどの整備

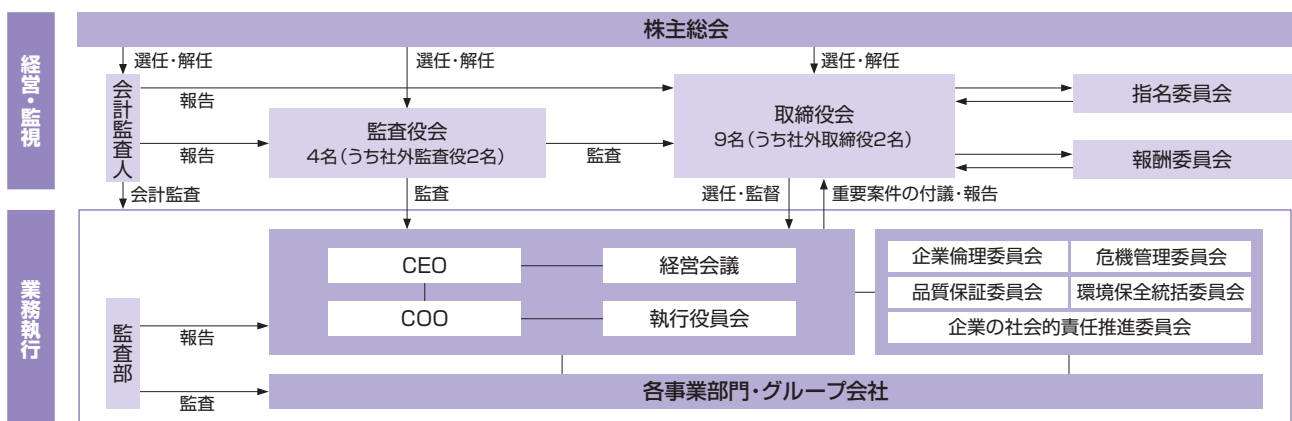
業務の適正を確保するための内部統制システムの確立は重要な課題であり、グループとして業務の有効性・効率性を保ち、法令などを順守する体制を強化しています。

合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置しています。監査部は、監査結果にもとづき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っています。

情報管理体制としては、文書管理規程を定め、電磁的方法を含む文書による保存ならびに管理を行っています。

また、グループ全体での業務の適正を確保するために、子会社を担当する取締役を任命し、CEOに対して経営状況を定期的に報告しています。行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2006年3月31日現在）





コンプライアンス／リスクマネジメント

法令・社会規範・倫理の順守は企業としての社会的責任の基本であると捉え、コンプライアンス意識の向上と体制整備に努めています。また、企業活動におけるリスクの顕在化を未然に防止するとともに、発生時に備えた体制を構築し、全社的な管理を行っています。

「行動規範」にもとづくコンプライアンスの推進

キッコーマンでは社員一人ひとりが倫理観と使命感を持って業務を遂行し、社会の発展に貢献することを宣言した「行動規範」を2002年に制定し、グループ全体でその実践に努めています。

この「行動規範」の制定とあわせて、同年から「企業倫理委員会」を設置しています。同委員会は、弁護士など社外有識者2名とキッコーマンの取締役・執行役員などを含む5名で構成され、コンプライアンスに関わる施策全般の検討・実施を担っています。

コンプライアンス教育・啓蒙活動

「行動規範」に沿って企業倫理の周知徹底を図るため、全所属長が対象の所属長研修会、新所属長・新任主幹（管理職）が対象の研修会などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

また役員、所属長、副参事以上の全社員とグループ会社の社長には、毎年1回、「行動規範」を順守する旨を誓った「誓約書」の提出を義務づけており、グループ全体で企業倫理と順法精神に則った行動の実践に努めています。

今後はグループ全社の役員、幹部社員からの「誓約書」提出を義務づけるなど、「行動規範」の順守をより徹底していく考えです。

コンプライアンス違反に対する内部通報窓口

「行動規範」への違反行為などに関する社員の内部通報窓口として、2002年から「行動規範違反に関する連絡窓口」を設置し、社内通達や社内報、研修会を通じて社員に告知しています。

同窓口には、社外窓口（弁護士）と社内窓口（企業倫理委員会事務局）があり、専用電話、ファックス、eメールのほか、郵便局に設置した私書箱を通じて相談・通告を受け付けています。

これらの窓口に通報があった場合は、社内調査を実施し、適切な対策を講じたうえで、その結果を通報者にフィードバック

しています。相談・通告を行ったことで情報提供者が不利益を受けることのないよう、「企業倫理委員会規則」に情報提供者の保護を明記しています。

リスクマネジメント体制

キッコーマンでは、各執行役員がそれぞれの業務担当部門を指揮し、自社の活動を取り巻くリスク顕在化の未然防止に努めています。

また、企業活動に影響を与えるクライシスに対応する「危機管理委員会」を設置しています。自然災害や製品事故などが発生した場合には、同委員会が招集され、情報の一元化体制を構築し、具体的な措置を指揮・監督するとともに再発防止策を実施します。

2005年度は、地震発生時の社員の安否確認システムの導入や携帯版防災マニュアルの作成など、地震や災害への対応強化に取り組みました。

2005年12月、マンズワインが製造し、キッコーマンが販売している「マンズワイン ソラリスシリーズ」の商品検査時にガラス片が混入している商品が発見されたため、速やかに在庫商品の検査を行った結果、一部商品に同様の状況が確認されました。「危機管理委員会」は商品回収を決定し、新聞およびウェブサイトで公表するとともに、再発防止のため製造工程の改善などを実施しました。

製品事故拡大の未然防止にシステムを活用

キッコーマンでは、「お客様相談センター」に寄せられたお客様からのご意見やご指摘、営業部門が受けたお得意先からの商品調査依頼の情報をすべて「KCCN（Kikkoman Crisis Communication Navigator）」に蓄積しています。蓄積された内容は、社内関連部署が随時検索でき、情報の共有化と素早い状況把握に役立てています。また、特定の情報が短期間に集中した場合は、危機の予兆情報として「危機管理委員会」の事務局に自動的に報告され、危機拡大の未然防止を支援しています。



企業の社会的責任推進体制

企業の社会的責任を果たすために「社会」「環境」それぞれの側面において推進体制を構築し、積極的な取り組みを進めています。

企業の社会的責任推進体制

キッコーマンは、さまざまなステークホルダーへの責任を果たしつつ、事業活動を通じて「社会のために自社ができること」を積極的に実践していくことが企業の社会的責任の基本であると考えています。

キッコーマンでは企業の社会的責任に関する活動を推進するための組織として、2005年2月に広報・IR部、環境部、総務部、人事部、経営企画部、海外事業部など複数部門のメンバーで構成する「企業の社会的責任推進委員会」を発足させました。同委員会は、企業の社会的責任に関する活動の推進方針を社内に周知徹底するとともに、従来からキッコーマン・グループがステークホルダーとともに実施してきた企業の社会的責任に関する活動を体系化し、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルによってそれら活動を継続的に改善していくための中心的役割を担っています。

企業の社会的責任推進体制図



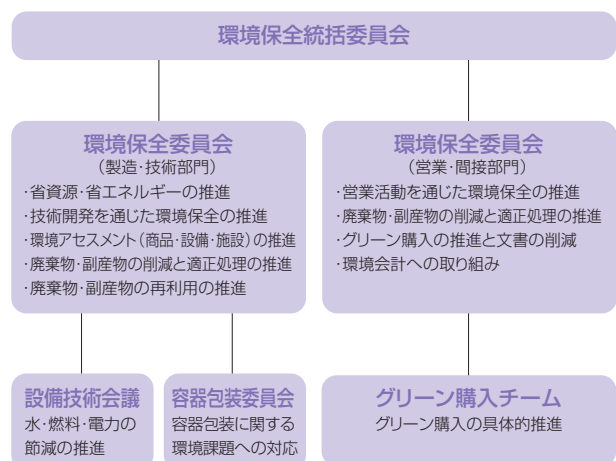
環境マネジメント推進体制

キッコーマン・グループでは、グループ全社の環境保全活動に関する最高意思決定機関として「環境保全統括委員会」を設置しています。同委員会は、キッコーマンの代表取締役社長を委員長とし、取締役およびグループ会社の代表取締役社長が委員を務めています。

また、この「環境保全統括委員会」のもとに、製造・技術部門と営業・間接部門それぞれを対象とした2つの「環境保全委員会」を設置しています。

キッコーマン・グループでは、これら各委員会が中心となり、グループ全体の環境保全活動に関する目標や方針を策定し、その結果を定期的に見直ししながら、環境マネジメントシステムの改善につなげています。

環境マネジメント推進体制図



中長期環境保全目標

1. CO₂排出量削減目標

2010年度までにCO₂排出量をキッコーマン・グループ国内主要製造会社で1990年比90%にする。

2. 廃棄物・副産物の再生利用率向上目標

2005年度までに廃棄物・副産物の再生利用率をキッコーマン・グループ国内主要製造会社の

①生産部門で99%とする。

②その他の部門で95%とする。

(外部に処理を委ねる建築廃材は除外しています。)

3. 環境マネジメントシステム構築目標

①2005年度までにキッコーマン・グループ国内主要事業所でISO14001を取得する。

②グループ会社の環境会計を開示する。

4. 環境教育の推進目標

①社員への環境教育を実施する。

②地域・学校での環境教育に参画する。

③環境コミュニケーションを実施する。



社会への責任と行動 お客様の満足の実現に向けて

「消費者本位」を基本理念に掲げ、お客様の声に積極的に耳を傾け、
お客様が真に求める高いクオリティの商品とサービスの提供をめざしています。

お客様とキッコーマンを結ぶ 「お客様相談センター」

商品やサービスに対するお問い合わせ窓口である「お客様相談センター」は、お客様とキッコーマンの橋渡し役として重要な役割を果たしています。商品情報や過去にお客様から寄せられた情報をデータベース化した「KQRS (Kikkoman Quick Response System)」を構築し、専門の担当者がお客様のお申し出に正確かつスピーディにお応えしています。



お客様相談センター

お客様相談センターに寄せられたお申し出件数と内容

年度	総件数	ご意見	お問い合わせ	ご指摘
2001	14,466	578	12,363	1,525
2002	19,807	1,022	17,482	1,303
2003	15,644	988	13,569	1,087
2004	17,022	1,194	14,734	1,094
2005	16,748	1,025	14,457	1,226

Voice



お客様相談センター

センター長代理 小島 浩生

毎日多くのお客様から、お電話やeメールなどでご意見やご指摘をいただいています。その声をお伺いしていると「新しい発見」をすることも多く、お客様の声を「財産」と捉え、大切に活かすことの重要さを日々感じています。

お客様の満足につながるような企業活動の実現に向け、お客様相談センターの役割を再確認し、今後ともサービス向上に努めていきたいと思っています。

お客様の声を活かした商品・容器の開発・改善

「お客様相談センター」に寄せられたお客様の声は、品質保証部と部門責任者からなる「品質保証委員会」で検討し、新商品の開発や商品・サービスの改善に活かしています。

2006年度は、各部門責任者による「CS向上委員会」を新設し、お客様の声を新商品開発や商品の改良につなげる体制を強化します。

お客様の声を活かした改善事例



デルモンテトマトケチャップのキャップ形状

800g以上の大型容器の商品は、流量の調整のためキャップの流出口を半球状にしていますが、「流出口が開いているように見える」というご指摘を受け、流出口がはっきり見える形状に改良しました。



デルモンテトマト缶詰のラベル表示

原材料などと同じ枠内に表示していた賞味期限を、枠外の見つけやすい位置に変更しました。

加工用・業務用ユーザーの皆様の声を活かした商品・サービスの開発

キッコーマンは、多くの加工用・業務用ユーザーの皆様とも取引引きがあります。業態など特性が異なる多様なユーザーの皆様のご要望にお応えするため、商談時に個別のニーズを把握し、最適な商品・サービスをスピーディに提供できるよう努めています。加工用ユーザーの皆様には「キッコーマン技術情報誌」を年4回発行し、キッコーマンの取り組みや技術情報、商品情報を提供するとともに、業務用ユーザーの皆様には専門スタッフによる店舗巡回やコミュニケーション誌などにより、密度の高いコミュニケーションを心がけています。

近年は、環境保全や衛生面への配慮から、容器に関するご要望が増える傾向にあります。こうしたご要望に対応し、使用量に合わせたサイズの商品開発などを進めています。また、食の安全・安心への関心が高まるなか、品質や規格に関する情報を提供し、ユーザーの皆様からの品質管理に対する要請にお応えしています。

Closeup

バイオケミカル事業部

醸造技術を基盤に新たな価値を創造



キッコーマンは創業以来、微生物（麹菌・酵母・乳酸菌）を取り扱う醸造技術に磨きをかけ、食品を中心に数多くの商品を提供してきました。その醸造技術を基盤に1961年、子会社「盛進製薬（株）」を設立し、発酵生産による医薬品原料や臨床診断用酵素類の製造・販売に進出しました。1993年、より付加価値の高い商品を生み出すべく、同社を吸収合併し、「バイオケミカル事業部」を新設しました。現在、同事業部では、食品・化粧品・医薬品メーカーなどへ多様な商品を提供しています。

バイオケミカル事業部が提供する主な商品

衛生検査システム

簡便かつ確実な食品衛生検査を実現する「清浄度検査システム」と「微生物検査システム」を提供しています。



清浄度測定器と
清浄度検査試薬キット

臨床診断薬用酵素・食品加工用酵素

微生物培養技術と遺伝子工学、精製、有機合成に関するノウハウをもとに、高品質な臨床診断薬用酵素・基質を提供しています。また食品加工用途では、茶飲料の混濁を防止する酵素や、果実、葉、芋などの褐変や苦み原因を分解する酵素を取り扱っています。



酵素により茶飲料の
混濁を防止

機能性食品素材

医薬品を開発してきた経験をもとに機能性食品素材・機能性化粧品素材を開発し、国内外の健康食品、食品、化粧品および医薬品企業に供給するとともに、その素材を応用した健康機能性食品を開発・販売しています。



クランベリーパウダー

より高い安全性確保のために高砂工場に新設備を導入

キッコーマン高砂工場は2005年9月、今後も出荷量の増加が見込まれる大型容器の製造・出荷設備を導入しました。従来設備よりも防虫・異物混入防止を徹底し、品質の高い商品を効率よく製造・出荷する体制を強化しました。キッコーマン・グループは引き続き、「安全性」「品質」「生産性」を重視した生産体制の整備を進めていきます。



商品・サービスの充実をめざし、通販営業部を設置

キッコーマンは2005年9月に通販営業部を設置して通販システムの統合を進め、2006年4月に通販サイト「キッコーマン通信販売こだわり便」をオープンしました。これにより、ウェブサイト上の通販窓口が一元化され、より充実した商品・サービスの提供が可能となりました。同営業部は、消費者のライフスタイルや嗜好の多様化に対応した商品開発や販売方法を追求し、お客様のニーズにマッチした価値ある商品をお届けしています。



キッコーマン通信販売こだわり便 <http://www.kikkoman-shop.com/>

お客様をはじめとする個人情報の保護

キッコーマンは、個人情報の保護は事業活動を進めるうえでの社会的責務であると考え、その適切な取り扱いに努めています。

具体的にはプライバシーポリシーを定め、全社員に周知徹底を図るとともに、ウェブサイトで公表しています。また、個人情報保護に関する体制・規程を「個人情報保護規程」に定め、日々の活動で注意すべき具体的なルールとして「個人情報保護 基本ルール」を、個別の状況を想定した手引きとして「個人情報保護Q&A」を作成し、全社員が共有しています。さらに、全社の個人情報保護の推進・チェックを担う「個人情報保護委員会」「個人情報保護管理者」「個人情報保護推進事務局」を設けるとともに、全部門に責任者と担当者を置くことで、個人情報保護を徹底する体制を整えています。

今後とも、個人情報保護のための体制・規程を適切に運用し、マネジメントシステムの継続的な改善を図ることで、個人情報の保護に努めます。

広告宣伝活動におけるお客様への配慮

キッコーマンは、広告宣伝活動において、景品表示法など関係法規を順守し、差別的表現を排除しながら、お客様に誤認を与えることのない適正な活動に努めています。

広告制作物の出稿にあたっては、「不適切な表示・表現がないか」「誰にでもすぐに認知していただけるわかりやすい表示・表現であるか」などを厳しくチェックしています。さらに今後も、商品の特性・品質などの情報、およびキッコーマンブランドの世界観をお客様に適切にお伝えしていきます。



「しょうゆの価値訴求」シリーズ広告
(2005年4～10月)

しょうゆの価値を再発見していただくことを目的とした、松岡修造氏とキッコーマン社員の対談形式によるシリーズ広告。左は社長が登場した最終回の広告。

商標権侵害への対応

キッコーマン・グループは、商標権侵害への監視・対応策を強化しています。なかでもアジア地域では模倣品の製造・販売が少なくなく、偽物とは知らずに商品を購入したお客様が、経済的・心理的ダメージを受け、キッコーマン・グループのブランドと信頼性も大いに損ねられる恐れがあります。模倣品への対応には、今後も断固たる姿勢で臨んでいきます。

お客様の意識調査の実施と活用

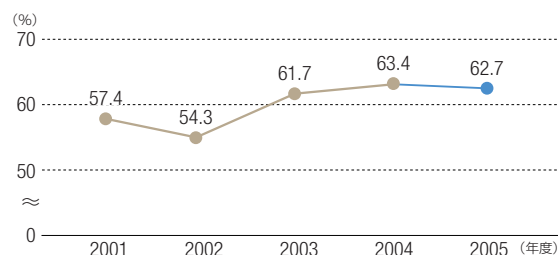
キッコーマンは、商品に対するお客様の意識や購買行動に関する調査を実施し、その結果を商品開発に反映しています。商品発売前は「お客様が新商品を受け入れてくださるか」「味やパッケージが商品のコンセプトに合致し、満足できる水準に達しているか」を調査し、その結果を加味して改良を加えたものを新商品として発売しています。さらに発売後の調査結果を次のシーズンに向けた商品のリニューアルに反映しています。

2005年度は、「キッコーマン 本つゆ」「キッコーマン わが家は焼肉屋さん」などで商品の改良を実施しました。

また、キッコーマンに対するイメージがどのように変化しているかを把握するため、1987年から日経広告研究所が実施する「企業の好き嫌いイメージ調査」に参加しています。

キッコーマンへの好意度の推移

(日経広告研究所「企業の好き嫌いイメージ調査」による)





社会への責任と行動

お取引先とともに成長する企業として

高いクオリティの商品とサービスの提供をめざすキッコーマン・グループにとって、
お得意先や仕入先は欠かせないパートナーです。キッコーマン・グループは、さまざまな施策を通じて、
お取引先との公正で適切な取引に努めるとともに、積極的なコミュニケーションを図っています。

お得意先との適切な関係の構築・維持

キッコーマンでは、独占禁止法、酒税法などの法律を順守しながら、不公正取引や再販売価格維持の排除、差別的対価の防止、取引基本契約の締結、販売謝礼金制度などの透明性を確保する方針・施策に沿って、公正で自由な取引関係の構築と維持に努めています。また、お得意先に対する窓口となる営業担当者を対象に、営業会議や研修でお得意先との公正で適切な関係構築について教育する機会を設け、営業現場における認識を高めています。

仕入先との公正で適切な関係の構築・維持

キッコーマンは、お取引先と公正かつ適切な関係の構築・維持をめざして2002年に定めた「行動規範」にもとづき、仕入先の選定と取引にあたっては、公平無私な態度で臨み、担当者個人の好みや情実を加えず、品質・価格・能力を重視することを方針としています。また、これを確実に実行するためのマネジメントシステムとして、社内規程である「購買管理規程」の順守に加え、新規仕入先との取引開始について監査する「新規認定制度」、既存仕入先との取引開始について監査する「継続評価制度」を実施し、仕入先に対する公平な評価と、新規仕入先の参入機会を確保しています。

仕入先との公正で適切な関係構築に向けた具体的な施策

キッコーマンは、仕入先との適正で良好な関係を構築・維持するため、購買部が中心となり、密度の高いコミュニケーションを心がけています。

すべてのお取引先と新規取引の都度「取引基本契約書」を交わしていますが、その際、コンプライアンスに関する説明を

必ず実施しています。さらに下請取引の締結時には、下請代金支払遅延等防止法について説明しています。

2005年度は、コンプライアンス関連のキッコーマンの方針や規程を仕入先に示す文書を作成し、認知に努めました。また、2005年7月には、キッコーマンへ原材料・資材などを納入するすべての供給業者に、「工場各製造部への納入に際してのお願い」を文書で送付し、「廃棄物削減」や「アイドリングストップの励行」など環境配慮について協力を求めました。

今後も仕入先との対話を通じて、コンプライアンスや環境配慮に関する互いの認識を高め合うとともに、良好なパートナーシップの構築に努めていきます。

商品の品質確保や環境配慮を重視した調達

キッコーマンは、商品の品質確保や環境への影響を考慮した調達を推進しています。

たとえば、包装資材は、キッコーマンの担当役員、関連部署の管理責任者、グループ会社関連部署の管理責任者によって構成される「容器包装委員会」で望ましい包装のあり方を多面的に議論したうえで、購買部において「環境負荷の低減」「減量化」「分別しやすさ」「消費者の使いやすさ」の観点から検討し、仕入先と調達品を選定しています。また、品種や生産履歴を明らかにするとともに、商品の品質を確保するため、原材料として有機作物またはnonGMO（非遺伝子組み換え）作物を調達する場合は、有機認定証明書など各種証明書を取得しています。さらに、取引先との継続的な品質改善活動や、原産地調査、IPハンドリング立会検査などにより、調達品の品質の維持・向上を図っています。

また、包装資材・原材料ともにリスク管理の観点から、複数の仕入先から調達を行っています。



社会への責任と行動

株主・投資家の皆様から信頼される企業をめざして

株主・投資家の皆様から信頼されるよう、適時・適切な情報開示に努め、経営の透明性を高めています。
また、持続的な成長によって収益を確保し、適正な利益配分を行うとともに、企業価値の向上をめざします。

企業価値・株主価値の向上のために

キッコーマンは、すべてのステークホルダーに対して企業責任を果たすためにも、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、迅速な意思決定、経営監視機能の強化をもたらすコーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として取り組んでいます。

情報開示とIR活動に関する基本姿勢

キッコーマンは、「公正さ」「適時性」「迅速さ」を重視した情報開示とIR活動を実施しています。国内や米国、欧州でIR説明会を開催しているほか、説明会に参加できない投資家へ配慮し、ウェブサイトでも各種の公表資料を速やかに公開しています。

2005年度は「海外事業について詳細を知りたい」という声に対応し、海外事業の進捗に関する情報開示をより充実させました。今後とも株主・投資家との双方向コミュニケーションを充実させ、情報開示およびIR活動に積極的に取り組みます。



2005年4月の決算説明会



アニュアルレポート



事業報告書

株主構成 (2006年3月31日現在)

所有者別

個人・その他 29.22% 19,976名 57,597千株	金融機関 27.33% 83名 53,902千株
外国人 22.06% 228名 43,511千株	証券会社 0.90% 32名 1,776千株
	その他の法人 20.49% 456名 40,414千株

所有株数別

1,000株以上1万株未満 13.83% 12,653名 27,272千株	1,000株未満 0.68% 7,187名 1,340千株
1万株以上10万株未満 8.84% 775名 17,437千株	100万株以上 55.37% 38名 109,196千株
10万株以上100万株未満 21.28% 122名 41,954千株	

開かれた株主総会

多数の株主にご出席いただくため、いわゆる「株主総会集中日」とは異なる日程で株主総会を開催しています。また総会の議題を十分に検討いただくため、2006年から、招集通知を総会の3週間前までにお手元に届くよう改善を図りました。海外の株主に向けては、英語版の招集通知も作成しています。

配当政策と内部留保に関する方針

キッコーマンは、株主への配当政策を重要な経営課題のひとつと位置づけ、「企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績などを勘案しながら利益を適正に配分すること」をその基本方針としています。

2005年度の配当は、連結業績の着実な進展にともない、2004年度から2円増配し、1株あたり12円を予定しています。また、単元株主の皆様へキッコーマンの事業や商品へのご理解を深めていただき、継続的にご支援いただくことを主旨として、株主優待制度を実施しています。

内部留保については、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要喚起のための市場投資、戦略的な事業投資など、長期的な視野に立った施策に活用していきます。

格付評価

財務の健全性をご理解いただく指標のひとつとして、格付機関による評価があげられます。キッコーマンの2005年度末時点での格付は下記のとおりです。今後も、格付の維持と、さらなる向上に努めていきます。

(株) 格付投資情報センター	A (シングルAフラット)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A1
スタンダード・アンド・プアーズ	A (アウトルックは安定的)



社会への責任と行動 働きがいのある職場をめざして

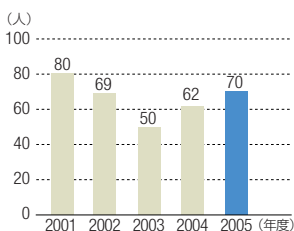
「個性を生かしながら『チームワーク』を大切に、次の世代を育てよう」との行動指針にもとづき、社員に働きやすい環境を提供することはもちろん、一人ひとりが誇りと生きがいを持って働ける、活力あふれる職場づくりをめざしています。

雇用の基本方針と人権の尊重

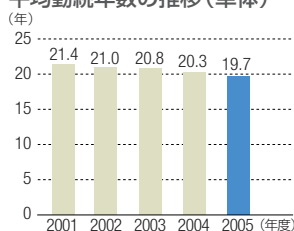
「社員が健康で幸せな生活を送ってこそ企業の発展が実現する」との考えのもと、キッコーマン・グループは「社員一人ひとりの人権を尊重する」というポリシーを持ち、本人の能力を重視し、不当な差別を行うことなく、機会均等の保障と結果公平を期した雇用を推進しています。

2001年にキッコーマンは、「国連グローバル・コンパクト」への参加を表明しましたが、「国連グローバル・コンパクト」が提唱する「人権」「労働基準」の原則は、「労働協約」「就業規則」、そして「労使共同宣言」にも合致しています。

新規採用者数の推移（単体）



正規社員の平均勤続年数の推移（単体）

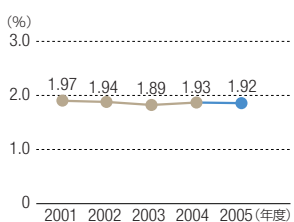


障害者雇用と職場のバリアフリー化の推進

キッコーマンは、障害者でも働きやすい職場づくりの一環として、職場のバリアフリー化を推進しています。最近では、野田工場で車椅子用スロープの設置と車椅子用トイレへの改造を実施しました。

キッコーマンの2005年度の障害者雇用率は1.92%で、法定雇用率である1.8%を上回っています。これからも、障害のある人が障害のない人と同様の社会生活を送ることができる社会をめざす「ノーマライゼーション」の理念にもとづき、障害者の雇用と継続勤務が可能な職場環境の整備を進めていきます。

障害者雇用率の推移（単体）



段差のないオフィスフロア（野田本社）

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの防止

キッコーマンは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントを「人権」の問題と捉え、「就業規則」で禁止しています。さらに人事部をセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに対応する統括部門とし、野田本社・東京本社・高砂工場・近畿支社に、男女の担当者が常駐する相談窓口を設置しています。

また、所属長を中心とした研修や「セクハラ防止委員会」などの活動により、社員への徹底を図っています。



社内報の啓発記事

安定的な企業年金運営

社員のゆとりある老後をサポートするうえで企業年金は重要な役割を担っています。キッコーマンは社員の意識や雇用状況など環境の変化に対応しながら、企業年金を安定的に運営するために、退職年金制度を2004年に改定し、それまでの税制適格年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しています。

定年退職者の再雇用

キッコーマンでは、定年退職者の再雇用制度である「シニア社員制度」を2001年から導入しています。この制度はキッコーマンを60歳で定年退職した者を契約期間1年として再雇用するもので、契約期間は本人の希望などに応じて、公的年金の満額受給年齢に連動して延長することができます。このほかにも、交代が困難な職務を委嘱する「嘱託」、管理者として職務を期間限定で行う「期間契約社員」、工場での熟練経験者を活用する「OBパート」など、定年退職者を再雇用する制度を設けています。

キッコーマンでは、これらの制度を活用することで、定年退職者に職場を提供するとともに、定年退職者が持つ経験や高いスキルを積極的に活用しています。

健全な労使関係の維持

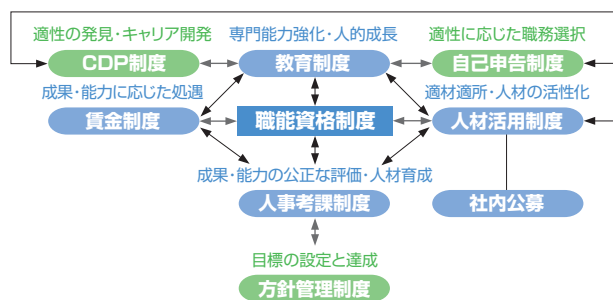
キッコーマンは、1998年に発表した労使トップによる「労使共同宣言」のもと、互いの立場を尊重した、信頼関係にもとづく健全な労使関係を築いています。なお、キッコーマンはユニオンショップを採用しており、2006年4月1日現在で全社員の80.9%が労働組合に加入しています。

人事における社員の主体性と公正性の確保

キッコーマンの人事制度は職能資格制度を機軸に、「人材活用」「教育」「人事考課」「賃金」などのサブシステムによって構成されています。社員の業績は方針管理制度によって管理し、人事考課は、社員と所属長との面接を基本としています。また、「自己申告制度」と「CDP (Career Development Program) 制度」の連動、そして「キャリアチャレンジ制度」により、社員自身が能力を開発しながら主体的に職場を選択できるようにしています。さらに人事制度の公正さを確保するため、労使からなる「人事制度運用検証委員会」を設置し各制度の運用を検証しているほか、人事部が計画的に各地を巡回し、面接を行う「人事巡回制度」を実施しています。

2005年度は、人事制度をより適切に運用するよう所属長研修や通達を通じて徹底を図るとともに、人事部が九州・北海道を巡回しました。

人事トータルシステム



次世代育成支援のための行動計画

次代の社会を担う子供が健全に育成される社会づくりをめざし、2003年に次世代育成支援対策推進法が成立・公布されました。キッコーマンでは同法の成立前から、育児休業制度、育児短時間勤務などの制度を設け、また育児・介護休業法の改正前から介護休業制度や子供看護休暇を設けるなど、社員の仕事と家庭生活を支援する制度を積極的に導入してきました。

特徴的な取り組みとしては、法定基準を上回る育児休業制度や介護休業制度、そして休職者支援策、子供参観日があります。休職

者支援策では、出産・育児・介護などの理由で休職した社員に対して職場でのサポートを義務づけているほか、原則として元の職場に復帰させるなどの施策を実施しています。また、子供参観日は小学校に通う社員の子供を対象に、夏休み期間中の1日、親が働く職場を参観させるもので、2004年度より実施しています。

社員のワークスタイルや家庭生活の尊重

キッコーマンは、フレックスタイム制度、時差勤務制度、新幹線通勤制度などによって社員の多様な通勤・勤務形態に対応しています。加えて、医療・教育・住宅取得に関する社員への支援制度として、共済会による各種貸付金のほか、財形貯蓄制度、住宅融資制度、利子補給制度を用意しています。このような制度の充実により、社員のワークスタイルや家庭生活を尊重し、社員が健康で生き生きと働ける職場づくりをめざしています。

社員の職務発明に関する報奨

キッコーマンは、社員の職務発明を奨励するための制度として、従来から職務発明に関する規程を設け、運用してきました。この規程は、社員の職務発明について、特許の権利を会社に譲渡することと、その対価を出願時・登録時・実績発生時に支払うことを定めています。

さらに2005年4月には、職務発明に関する改正特許法に対応し、また、社員のインセンティブを向上するため、従来規程を改定した「職務発明等取扱規程」を施行しました。この新規程では、発明者の定義や対価の取り扱いをより明確化するとともに、対価の額に関する異議申立制度を追加しました。同時に、対価の額や規程改正に関して審議する「発明評価委員会」「発明評価小委員会」を新設しました。キッコーマンは、社員の意欲向上のためにも、これら制度の適正な運用に努めていきます。

社内コミュニケーションの充実と活性化

キッコーマンは、社員が経営に直接参画する機会をつくり、オープンな社内環境を保つことで、人的交流を活性化し、活気に満ちた社風を実現しています。



社内報や経営トップからのメッセージ配信などで情報の共有化を図るほか、所属長研修などで、所属長と経営層が会社や自部門の課題について議論する機会を積極的に設けています。今後も、全社のコミュニケーションの充実・活性化に向け、経営トップ、社員間の情報共有と対話を一段と進める考えです。



社会への責任と行動

「プロ人材」の育成と安全な職場の実現に向けて

キッコーマンでは、仕事における高度な能力を持ち、その能力を発揮して成果を生み出し、市場に価値を与えることができる人材を「プロ人材」と定義し、人材育成にあたっています。また、安全な職場づくりに努め、社員が安心して生き生きと働ける労働環境を追求しています。

人材育成に関する基本方針

キッコーマンは「人材育成ビジョン」のなかで、「21世紀のプロ専門能力、人的資本重視の時代にあって、自分らしく生き生きと働き、組織に変革の波を起こすキッコーマン社員の能力開発と人的成長を支援すること」を宣言しています。

2005年度は同ビジョンの実現に向け、「所属長に部下教育を徹底させる」「社員の当事者意識を醸成する」「企業倫理観を醸成する」「個人情報保護を徹底する」の4点を重点目標とし、研修制度を充実させました。これからも引き続き、一人ひとりの「市場価値」を向上させるよう社員を支援していきます。

教育研修制度の充実

キッコーマンは日々のOJT、新入社員研修、階層別・部門別研修に加え、入社7年目に「CDP (Career Development Program) 研修」を実施し、社員それぞれがキャリアプランを明確に描けるようサポートしています。また、将来経営幹部として活躍が期待される社員を対象に、経営哲学やマネジメントを学ぶ経営者養成プログラムや海外関係会社研修を実施しています。さらに、全社員を対象に自己啓発研修を実施しています。この自己啓発研修では、外部のビジネススクールや大学などのビジネスプログラムのほか、複数の講座のなかから学びたいものを選択して受講する「マイチャレンジ研修」や通信教育、

e-ラーニングなど、多彩なプログラムを用意しています。キッコーマンはこれらの教育研修制度を運用しながら、社員一人ひとりの個性を大切にしたいキャリア形成、スキルアップをサポートしています。



新入社員研修

グループ会社の事例

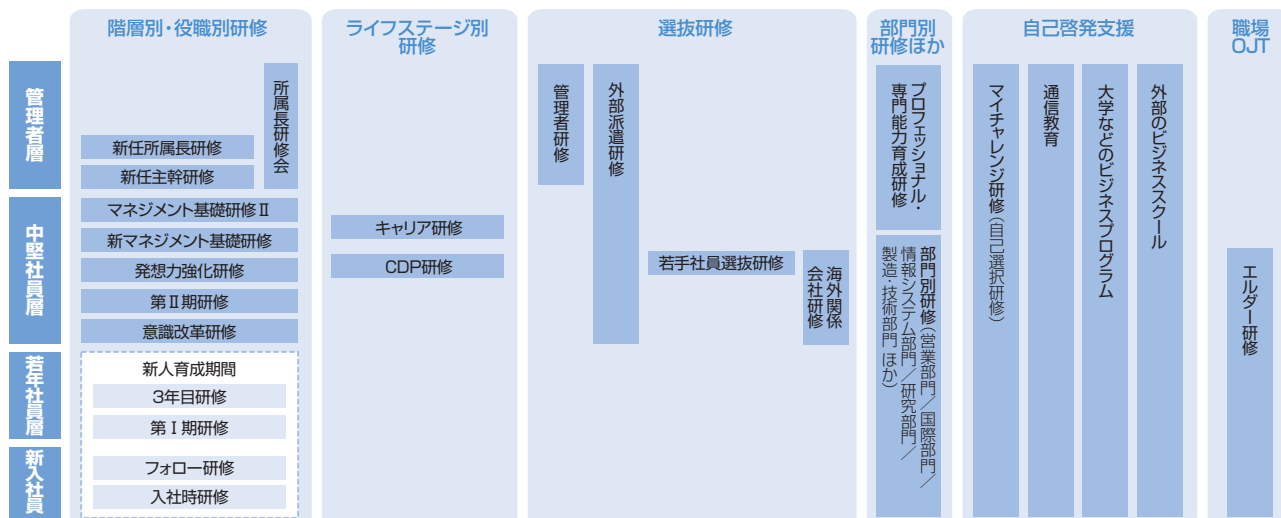
日本デルモンテの社員遣学制度

日本デルモンテは、入社して5～6年を経過した研究開発などに携わる社員を国内外の大学、研究機関に遣学させる制度を設けています。同制度の運用形態はその目的別に、次にあげる2種類に大別されます。

第一の運用形態は、「社内にはない技術を社外から習得すること」を目的としたものです。国内外を問わず、特定の分野で著名な専門家や研究施設を探して指導を仰ぎ、社内の技術向上に資する技術やノウハウの獲得をめざします。遣学期間は、3カ月～1年間程度です。

第二の運用形態は、「将来の技術分野の獲得」「社内業務の核となる人材育成」の目的で、2～3年間にわたって遣学を行うものです。この場合は海外への遣学が中心となり、グローバルに活躍でき、研究開発業務だけでなく、社内のお他業務でもリーダーシップを発揮できる人材の育成をめざしています。

人材育成体系図(2005年度)



労働安全衛生マネジメントシステム

キッコーマンは、すべての社員が安全で衛生的な環境で働くことが企業経営の基盤であるとの考えのもと、労使からなる安全衛生委員会で、労働安全衛生のマネジメントシステムを推進しています。「中央安全衛生委員会」では、全社の労働安全衛生の方針・重点課題などを取り決めるとともに、その内容を全社に告知・共有化し、「地区安全衛生委員会」で具体的活動として実行に移しています。また労使によるトップパトロールも、中央・地区ともに計画的に行っており、そこでチェックされた職場環境の危険有害要因や安全上問題のある行動を排除することで改善を図っています。

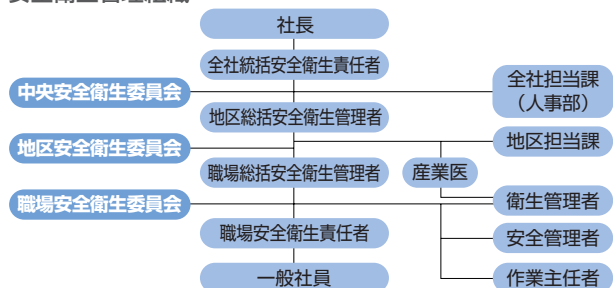
2005年度の労働災害の発生状況は、度数率※1が1.686%、強度率※2が0.006%となりました。2004年度と比較すると度数率は悪化したものの、強度率は大きく改善しています。

2006年度は、各事業所で計画的にリスクアセスメントに取り組み、労働安全衛生レベルの一層の向上を図ります。

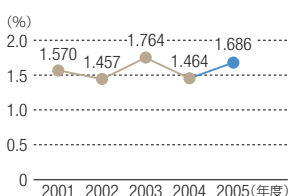
※1 度数率 災害発生の頻度を示した指標。労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数

※2 強度率 災害の重篤度を示した指標。労働時間1,000時間あたりの休業災害のために失われた労働損失日数

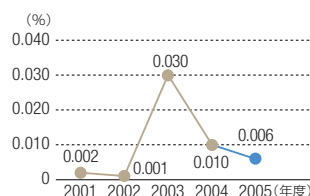
安全衛生管理組織



度数率の推移（単体）



強度率の推移（単体）



労働安全衛生教育

キッコーマンは、新入社員研修、所属長研修、新任主幹研修、工場職長・班長研修の各研修会に、労働安全衛生に関する教育プログラムを導入しています。新任職長・班長研修



自然災害発生時に備えた取り組み

キッコーマンは、自然災害が発生した場合に備え、「危機管理委員会」が対応マニュアルを作成し、いち早く社員の安否や業務への影響などの情報を集約する体制を構築しています。

さらに自然災害に備えたリスクマネジメント対策として、2005年7月に社員の安否確認を支援するシステムを導入し、11月には東京本社で地震発生時対応に関する説明会を実施しました。約300人の社員が参加した同説明会では、首都圏直下型地震が発生した場合に想定される被害や、帰宅困難者の備えなど個人に求められる行動を説明しました。今後はこれらの取り組みをさらに徹底し、自然災害発生時の安全確保を万全なものにしていきます。

社員の心身の健康への配慮

キッコーマンは、社員の心身の健康を守るため、毎年、健康診断を義務づけ、要再検者には産業看護師によるフォローを実施しています。また（社）日本産業カウンセラー協会の協力を得てカウンセリング制度も導入しています。

また、過重労働による健康障害と事故を防止するため、労使間で結んだ「36協定」の特別協定のなかで残業時間の上限を定め、この上限を超えそうな社員とその所属長に対しては、事前に人事部が警告することとしています。2005年度には「ノー残業デー」を設定し、社員が過重な負担を負うことなく働ける職場環境の実現に努めています。

2006年度は、2005年春に労使間で合意された時間外管理システムの構築・運用を進め、労働時間をより適切に管理するとともに、社員が自身の健康管理、健康増進に取り組める機会・環境づくりを積極的に推進します。

グループ会社の事例

利根コカ・コーラボトリングの労働安全衛生

利根コカ・コーラボトリングは、本社の「中央安全衛生委員会」が各事業所の「安全衛生委員会」を指導することで、安全衛生管理を徹底しています。各事業所では、交通事故の発生防止、安全最優先の働きやすい職場環境の整備、労働時間短縮を目標に、具体的には下記のような活動を展開しています。

- 全社員を対象とした交通安全講習会
- 運転未熟者を対象とした運転技能向上教習
- 新任管理者を対象とした衛生管理者勉強会
- 時間短縮委員会による労働時間短縮に関する検討
- 職場の安全点検
- 防火訓練
- 社内報などでの安全情報提供



社会への責任と行動

豊かな地域社会づくりと食文化の継承・発展をめざして

地域の特色を重視したプログラムの開催をはじめ、
社員のボランティア活動支援、食文化の継承・発展に貢献する講演会・料理教室の運営など、
社員や地域社会の皆様に向け多様な社会活動を推進しています。

社会活動の基本方針と推進体制

キッコーマン・グループは、「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」という経営理念のもと、豊かな社会の実現に向け、日本の食文化を大切にしつつ、世界の食文化や環境との調和を図りながら、「食」と「健康」の分野を中心に社会活動を展開しています。

キッコーマンでは、広報・IR部社会活動推進室が中心となり、全国の工場・支社の社会活動推進担当者による「ボランティア推進委員会」を組織し、全社的に社員のボランティア活動を支援しているほか、地域に根ざした社会活動プログラムなどを企画・運営しています。

社員のボランティア活動支援

キッコーマンは、社員の自発的なボランティア活動への参加を積極的に支援し、社員が気軽に参加できるプログラムの紹介などを行っています。

社員が気軽に参加できるプログラム

- 書き損じはがき収集
- 使用済み切手・カード収集
- バレンタイン・チャリティ募金

社員のボランティア活動支援制度

- マッチング寄付制度
- コミュニティ活動支援制度
- ボランティア休職制度

社会活動プログラムの推進

キッコーマンは、「食」と「健康」を主なテーマに、公共団体やNGO・NPO団体などとも連携しながら、さまざまな社会活動プログラムを企画・運営しています。

主なプログラム

●親子の「食」体験

親子の皆様にご飯を食べること、つくることを通して、自然や社会への興味・関心を高めていただくために、全国各地の工場やグループ会社で開催している社会活動プログラムです。



マンズワイン小諸ワイナリーで開催した親子の「食」体験

2005年度は野田工場のほか、高砂工場、北海道キッコーマン、マンズワイン勝沼ワイナリー・小諸ワイナリー、日本デルモンテ群馬工場、ヒゲタしょうゆ銚子工場の7カ所で開催しました。プログラムの運営にあたっては、社員がスタッフとしてボランティア参加しました。

安全な地域社会づくりへの貢献

キッコーマンは、消防・防災活動や交通安全運動の支援などを通じて、住民の皆様が安心して住むことができる地域社会づくりに貢献しています。

主な活動事例

●防犯・交通事故防止への取り組み

野田本社・工場では野田地区職場警察連絡協議会に入会し、地域の青少年の健全育成を目的とした活動に参加しています。また、地域の交通安全・交通事故予防に向け、地域内の事業所や工場の交通安全運動を推進する野田地区安全運転管理者協議会に会員として参加しているほか、例年、地域の交通安全運動の一助として野田地区交通安全協会に寄付を実施しています。



シートベルトの着用確認

●通学路の安全を確保するハイブリット外灯の設置

流山キッコーマンでは、敷地周辺を通学路とする子供たちの安全を確保するため、駐車場に風力と太陽光を併用して発電するハイブリット外灯を設置しています。



地域社会とのコミュニケーション

キッコーマン・グループは、地域の特色を活かしたイベントの開催や地域イベントへの参画、施設の開放などを通じて、地域の皆様と交流を深めています。

主な活動事例

●しょうゆづくりの体験イベントの開催

子供を健やかに育む地域づくりをめざして千葉県野田市で活動している団体「子どもの未来ネットワーク野田」との共催で、地域の子供たちを対象としたイベント「体験してみよう!しょうゆづくり」を2005年7月に開催しました。



社長も参加した
「体験してみよう!しょうゆづくり」

青少年の教育・育成

キッコーマン・グループは、国内外のさまざまな公共機関、教育機関などとの協働により、青少年の教育・育成を目的とした国際交流活動などを支援しています。



YFUによるアメリカからの短期留学生
(もの知りしょうゆ館にて)

主な支援事例

- YFU (Youth For Understanding) 交換留学プログラムの支援
- オランダ文部省が派遣する留学生の受け入れ
- タイのタマサート大学が派遣する留学生の受け入れ

寄付活動

キッコーマン・グループは、教育支援および環境保全をはじめ、事業活動に関わりのある分野で寄付を実施しています。また、大規模な災害などが発生した場合にも、寄付金を拠出しています。

2005年度の主な寄付活動

- 米国で発生したハリケーン「カトリーナ」の被害に対する義援金拠出 (KFI、KII、JFC)
- KFF (Kikkoman Foods Foundation) によるアメリカのウィスコンシン大学・ミルウォーキー大学への寄付金、周辺学校への奨学金の拠出
- オランダ水質保全プロジェクトへの参画、ザウドラダー湖の水質改善への寄付

食文化の継承・発展のために

キッコーマン・グループでは、「食」に関する講演会、料理講習会、および施設の運営などを通じて、世界の食文化の継承・発展に尽力しています。

主な活動事例

●CLUB KIKKOMAN

食の専門家を招いてのトークショー「CLUB KIKKOMAN」を各地で開催しています。2005年度は「食育」をテーマに、学校法人服部学園理事長の服部幸應氏とキャスターの林田スマ氏を招き、開催しました。

●東京本社「KCCホール」での料理講習会

料理研究家やシェフなどの食のプロを講師に迎え、家庭の味からプロの味、最新の食の話題をテーマに、料理講習会を開催しています。併設する「KCCギャラリー」では、食に関連した作品を中心に展覧会を開催しています。



KCCホールでの料理講習会

●しょうゆを中心とした食文化の研究と情報発信

「キッコーマン国際食文化研究センター」(野田本社)では、しょうゆをはじめとする世界各地の食文化に関する研究、情報収集・公開、フォーラム・セミナーの開催など、幅広い活動を展開しています。また、研究成果や収集した映像資料・文献資料などを一般公開しているほか、企画展の開催や、ウェブサイトも開設しています。



野田本社



キッコーマン国際食文化
研究センター



環境保全への責任と行動 エネルギー・排出物フロー

商品の生産過程で発生するCO₂や廃棄物・副産物の削減はもとより、投入するエネルギー・燃料・水、容器・包装資材の削減、リサイクルしやすい容器・包装の開発など、商品のライフサイクルを見据えた環境負荷低減に努めています。

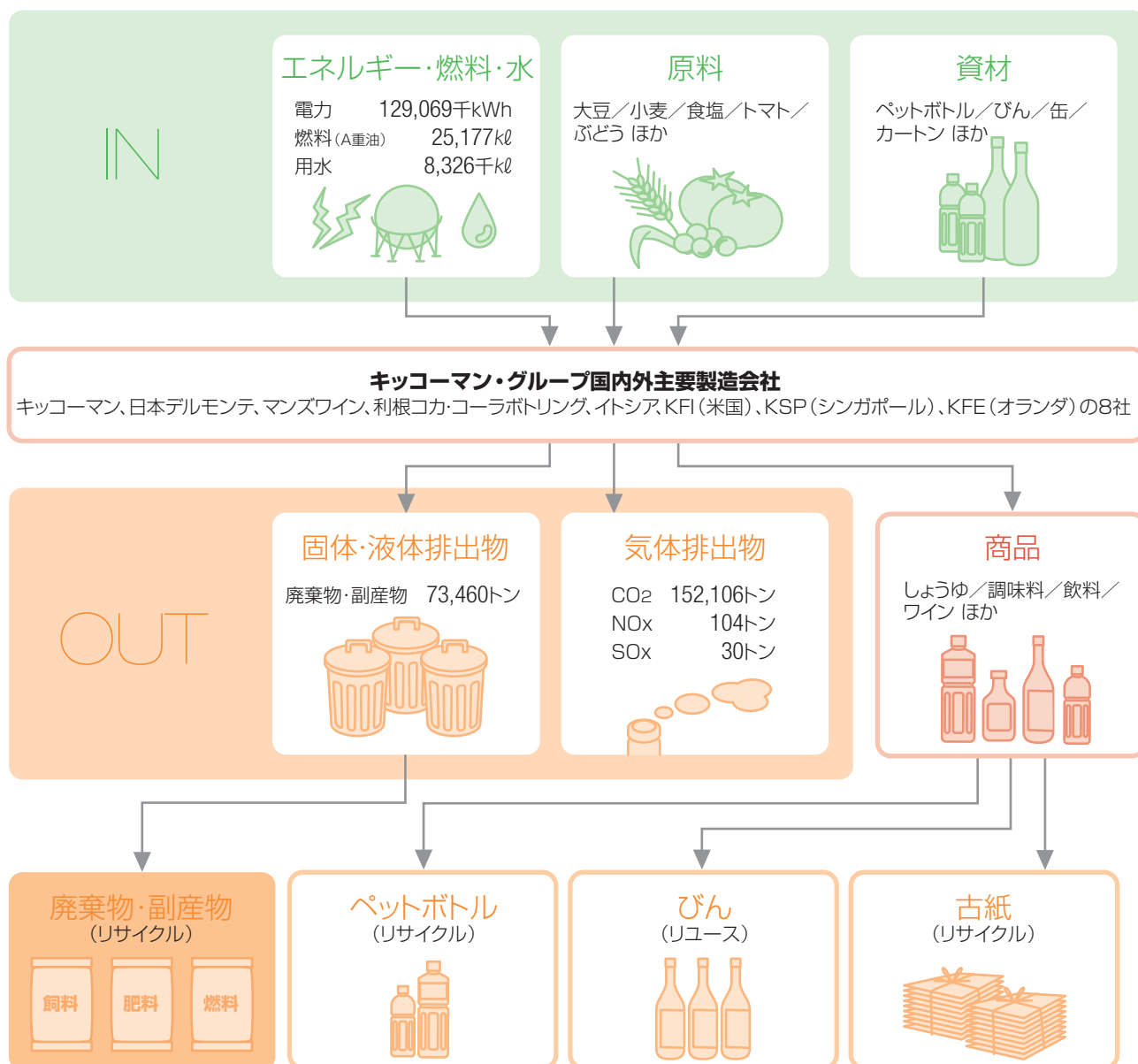
商品のライフサイクルを見据えた環境負荷低減

キッコーマン・グループは、国内外でしょうゆをはじめ、しょうゆ関連調味料、飲料、トマトケチャップ、ワインなど、さまざまな商品を生産・販売しています。これら商品の生産過程では、製品原材料のほか、エネルギー・燃料・水や商品の容器・包装材料となる資材を投入し、CO₂や廃棄物・副産物、排水などを排出しています。

キッコーマン・グループでは、こうした生産活動にともなう環境負荷を可能な限り低減するために、投入するエネルギー・燃料・水、資材そのものの削減を進めるとともに、生産工程の効率化やエネルギーなどの利用見直し、廃棄物の発生抑制に努めています。

また、リサイクル・リユースが容易なペットボトル、びん、カートンなどの容器・包装の開発を通じて、商品消費段階における環境負荷の低減に取り組んでいます。

キッコーマン・グループ国内外主要製造会社におけるエネルギー・排出物フロー（2005年度）





環境保全への責任と行動 地球温暖化防止

キッコーマン・グループの国内主要製造会社では、生産工程やエネルギー利用の見直し、機材の更新などによる地球温暖化防止対策を進めています。

CO₂排出量削減目標

2010年度までにCO₂排出量を
キッコーマン・グループ国内主要製造会社で
1990年比90%にする。

対象範囲 キッコーマン・グループ国内主要製造会社：
キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワインの3社

1997年の地球温暖化防止京都会議で採択された京都議定書が発効し、日本は、2008～2012年の間にCO₂などの温室効果ガスの排出量を1990年比94%とすることが義務づけられています。これを受けてキッコーマン・グループは、左記数値目標を定めてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

施策

生産工程の見直し

エネルギー効率のよいコンプレッサーの適正配置やスチームトラップの改善など、生産工程や配置の見直し、改良によって、エネルギー使用量の削減に取り組みます。

機材の更新

発電効率の高いコージェネレーターを導入して熱エネルギーの有効利用を進めるなど、機材更新時に省エネルギータイプに切り替えることで、CO₂排出量の削減に努めます。

エネルギー利用の見直し

A重油からガスへの燃料の変更や、インバーター制御機器による電気機器への切り替えを進めることで、エネルギー利用における環境への負荷を低減します。

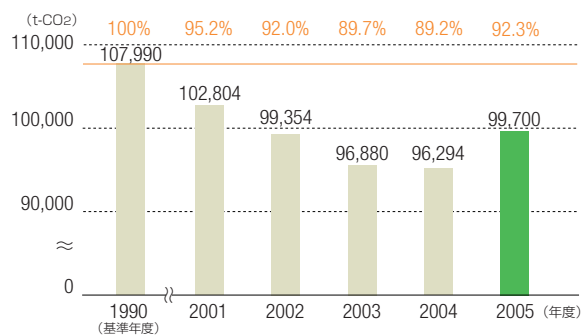
2005年度の結果総括

キッコーマン・グループ国内主要製造会社の生産部門における2005年度のCO₂排出量は、99,700t-CO₂で2004年度比103.5%（1990年比92.3%）となり増加しました。

このうち、キッコーマンは2004年度比104.4%でした。これは、従来燃料として使用していたしょうゆ粕としょうゆ油について、より有効な再生利用を進めるため、それらを飼料として販売したことにより、化石燃料の使用量が増加したためです。また、日本デルモンテでは、製造量増加にともなう稼働時間の増加、排水処理の運転方法の変更にとともなう運転時間の増加などにより、2004年度比102.3%でした。一方、マンズワインでは2004年度比99.8%でした。

今後も、「生産工程の見直し」「機材の更新」「エネルギー利用の見直し」の各施策を継続し、排出削減目標である1990年比90%を達成できるよう努めます。

CO₂排出量の推移



事例 しょうゆ製造副産物の燃料への転用

しょうゆ製造の副産物であるしょうゆ粕・しょうゆ油は、水分が少なく脂肪分が高いことから、燃料として利用しています。しょうゆ製造副産物の利用により、化石燃料の使用量を削減するとともに、化石燃料に比べ大気中へのCO₂排出量を抑制しています。

キッコーマンでは、しょうゆ粕専用ボイラーを1989年から、しょうゆ油専用ボイラーを1996年から使用しています。



しょうゆ粕専用ボイラー



環境保全への責任と行動

廃棄物・副産物の削減と再生利用

キッコーマン・グループの国内主要製造会社では、事業活動にともなって発生する容器・包装材料や植物性残さなどの再生利用を積極的に推進しています。また、委託する廃棄物についても適正に処理しています。

廃棄物・副産物の再生利用率向上目標

2005年度までに廃棄物・副産物の再生利用率をキッコーマン・グループ国内主要製造会社の

- ① 生産部門で99%とする。
- ② その他の部門で95%とする。

外部に処理を委ねる建築廃材は除外しています。

対象範囲 キッコーマン・グループ国内主要製造会社:キッコーマン、日本デルモンテ、マンスワインの3社

生産部門では、ゼロ・エミッション（廃棄物・副産物の排出ゼロ）をめざしていますが、実際には100%とすることは困難なため目標値を99%に設定しました。また、事務所などから排出される廃棄物・副産物のなかには一般雑芥など再生利用が困難とされるものが含まれることから、その他の部門については、目標値を95%に設定しました。

施策

発生抑制 Refuse

販売量、生産量を適切に保ち、廃棄物・副産物そのものの発生抑制に努めます。

排出量抑制 Reduce

原材料、容器・包装材料、物流梱包材料の削減、製造工程の歩留まり向上などで廃棄物・副産物の排出量抑制を進めます。

再利用 Reuse

商品消費後のびんの回収など、そのまま利用できる廃棄物・副産物の再利用に取り組みます。

再生利用 Recycle

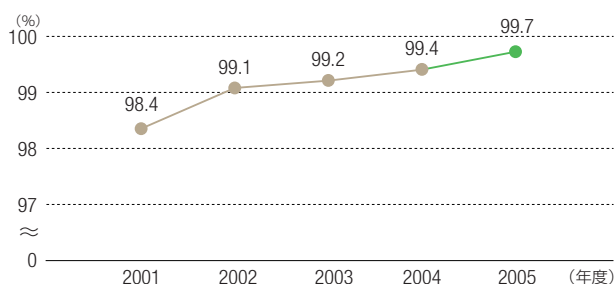
しょうゆ粕やしょうゆ油をボイラー燃料や飼料として、原料屑や汚泥を肥料として利用するなど、廃棄物・副産物の再生利用に努めます。

2005年度の結果総括

キッコーマン・グループ国内主要製造会社の生産部門では、目標値を2002年度に達成して以来99.0%以上を維持してきました。2005年度も廃棄物・副産物の発生抑制、排出量抑制、再利用、再生利用の各施策を一層徹底し、なかでも容器・包装材料の減量化および削減、りんごから発生する残さの飼料化に注力しました。この結果、2005年度における生産部門の廃棄物再生利用率は99.7%、2004年度比で100.3%となりました。なお、再生利用率の集計が難しい事務部門では、各事業所で廃棄物の徹底分別と再生利用率の向上などを推進しました。

目標達成を受け、今後は、より効果的な再生利用法の検討や環境配慮型容器・包装の積極的推進に努めます。

廃棄物・副産物再生利用率の推移（生産部門）



事例 しょうゆ油の養殖魚用飼料への転用

「丸大豆しょうゆ」の製造過程では、しょうゆ油と呼ばれる副産物が発生しますが、以前はサーマルリサイクルによって処理していました。しかし、しょうゆ油には魚病の予防効果や抗酸化作用などがあることに着目し、キッコーマンでは日清オイリオ（株）とその有効活用に向けた共同研究に取り組み、1997年に養殖魚

用飼料に使われる魚油（いわし油）の代替油として商品化することに成功しました。この成果により、「2003年度経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞しました。

現在、この養殖魚用飼料は、製造副産物を食物連鎖に組み入れた環境配慮型商品として広く利用されています。

グループ会社の事例

日本デルモンテ岩手工場における植物性残さのリサイクル

主に飲料や調味料などの加工原料を製造する日本デルモンテ岩手工場は、廃棄物のなかで植物性残さが占める比率が特に高くなっています。そこで、「りんごジュース」の搾汁繊維の商品化や、植物性残さの家畜用生飼料・乾燥飼料への転用など、有効利用を推進した結果、りんご・にんじん・トマトから発生する残さをほぼ完全にリサイクルすることができ、植物性残さを大幅に削減しています。

2005年度における植物性残さのリサイクル量は、りんごジュース搾汁繊維の商品化転用で793トン、家畜用生飼料転用で257トン、家畜用乾燥飼料転用で486トン、計1,536トンとなりました。

グループ会社の事例

マンズワイン勝沼ワイナリーにおける包装資材の削減

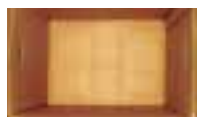
マンズワイン勝沼ワイナリーでは製品輸送の際に使用するBIB※を改良し、包装資材を削減しました。

従来のBIBは、製函すると箱底に段差ができる形状になっていたため、段差を緩和する厚紙が必要でした。

そこで、箱底全体をフラットにする改良を施し、厚紙の削減につなげました。

※BIB（バックインボックス）

液体輸送用の袋をカートンで外装し、箱状にした包材



BIB (従来品) の底



底に敷く厚紙



BIB (改良品) の底
(内側に段差がない)

各種リサイクル法への対応

食品リサイクル法

食品リサイクル法では、食品関連事業者が製造、流通、消費などの各段階において、食品廃棄物の「発生抑制」「再生利用」「減量」の実施率を、2006年度までに20%に向上させることを目標としています。キッコーマン・グループではすでに目標を達成しており、さらなる努力を継続しています。

容器包装リサイクル法

家庭から出る廃棄物のかなりの部分を占める容器・包装廃棄物の減量化と再資源化を促進するために、キッコーマン・グループは、リサイクルしやすい容器の開発、包装材料の適正化など、

環境にやさしい容器・包装の選定に努めているほか、リサイクルルートを確認しています。また、(財)日本容器包装リサイクル協会の活動に積極的に参加しています。

各種リサイクル法

その他のリサイクル法に対しても適切に対応しています。

廃棄物の処理と処理施設・処分施設の管理

産業廃棄物の処理

キッコーマン・グループは、産業廃棄物を分別し、可能な限りの減量化・再資源化に努めています。

最終処分する産業廃棄物は、行政の許可を得ている専門の収集・運搬業者、処理・処分業者に委託していますが、その過程においても「産業廃棄物の適正処理マニュアル」にもとづき、委託業者の資格確認、処理施設などの現地確認、運搬車の確認、 manifests の発行・保管、報告受理などの手続きを順守し、産業廃棄物の適正な処理に努めています。

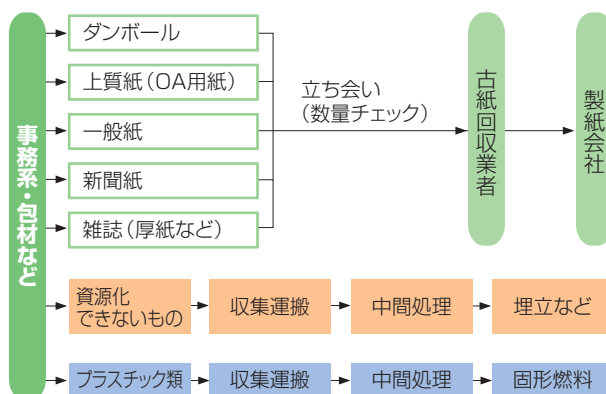


汚泥処理施設

一般廃棄物の処理

一般廃棄物については、以下の分別回収フローに沿って処理しています。

一般廃棄物の分別回収フロー



処理施設・処分施設の管理

野田工場は、特殊処理施設、汚泥脱水機、最終処分場（千葉県野田市の埋立管理型最終処分場2,853m²）を保有し、適切に管理しています。



排水汚泥脱水機



環境保全への責任と行動 環境マネジメントシステムの構築

キッコーマン・グループは、ISO14001にもとづく環境マネジメントシステムを運用するとともに、環境会計によって環境保全に関わるコストとその効果を把握しながら、環境保全活動の継続的な改善に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム構築目標

- ① 2005年度までに
キッコーマン・グループ国内主要事業所で
ISO14001を取得する。
- ② グループ会社の環境会計を開示する。

対象範囲 ①下記「ISO14001認証取得事業所一覧」参照
②環境会計開示会社:キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、利根コカ・コーラボトリング、イトシア、KFI(米国)、KFE(オランダ)、KSP(シンガポール)の8社

キッコーマン・グループは、環境負荷低減を目的とする国際規格ISO14001にもとづく環境マネジメントシステムの継続的な改善と環境保全活動の実践に取り組んでいます。
また、グループ各社の環境保全に関わる投資・費用と、その効果を環境会計で正確に把握・開示することで、キッコーマン・グループの環境保全活動へのご理解を深めていただくとともに、効率的な環境保全活動を進めています。

施策

ISO14001取得に向けた 社員の意識向上

環境教育や研修などを通じてISO14001取得の重要性をキッコーマン・グループ社員に周知し、取得のための体制整備を進めます。

ISO14001取得作業の開始、 遂行のバックアップ

環境部による教育やコンサルテーションを通じて、ISO14001未取得事業所の取得作業を支援します。

環境会計基準の標準化と開示

環境省の「環境会計ガイドライン」にもとづきグループ各社共通の環境会計基準を作成し、各社の会計年度末に環境会計を集計・開示します。

2005年度の結果総括

ISO14001の取得については、2006年2月の近畿支社の取得をもって対象としていたすべての事業所で取得を完了し、目標を達成しました。今後は、ISO14001を中心とした環境マネジメント体制を徹底するとともに、「PDCAの積極的推進」「環境情報の積極的発信」に努めます。

環境会計の開示については、2000年度から継続して実施しており、今後も、開示を継続するとともに、環境会計にもとづく環境経営の効率化に努めます。



ISO14001取得審査(近畿支社)

ISO14001認証取得事業所一覧

取得年月	事業所名
1997年 5月	野田プラント
1998年 4月	高砂工場
1999年 4月	日本デルモンテ福島工場
6月	千歳工場(現 北海道キッコーマン)
11月	野田工場(野田・中根エリア)
2000年 5月	日本デルモンテ群馬工場
8月	マンズワイン
2001年 3月	利根コカ・コーラボトリング
7月	日本デルモンテ長野工場
10月	野田工場(中野台エリア)
2002年 6月	KFI-WI(米国ウィスコンシン州)
8月	KFE(オランダ)
10月	KSP(シンガポール)
12月	江戸川プラント
2003年 3月	酒造工場(現 流山キッコーマン)
3月	KFI-CA(米国カリフォルニア州)
2004年 4月	研究本部
10月	野田本社
2005年 4月	日本デルモンテ全社
5月	東京本社
2006年 2月	近畿支社



環境保全への責任と行動 環境教育の推進

キッコーマン・グループは、環境教育によって社員の意識を向上させ、環境保全活動を着実に実行するとともに、地域社会の方々との環境コミュニケーションに力を注いでいます。

環境教育の推進目標

- ① 社員への環境教育を実施する。
- ② 地域・学校での環境教育に参画する。
- ③ 環境コミュニケーションを実施する。

対象範囲 キッコーマン・グループ全社

施策

社員への環境教育

新入社員・中堅社員に対して、グローバルかつエコロジカルな視野を養い、環境保全の重要性を認識させ、課題へ取り組む動機づけとなる研修を実施します。

地域・学校での環境教育

地域住民や児童・生徒・学生の皆様を対象に、自然を愛することの大切さや、環境問題の解決に向けた方策、キッコーマンの環境保全活動、コミュニティの役割などについて対話を重ねます。

環境コミュニケーションの実施

環境をテーマとしたセミナー、展示会などに積極的に参加し、環境保全に関するキッコーマンの研究成果、経験、ノウハウを紹介します。

2005年度の結果総括

キッコーマン・グループは、社員に環境保全に対する基本的な考え方を浸透させるとともに、地域社会での環境保全活動に貢献することを目的として、2005年度から中長期環境保全目標のひとつに「環境教育の推進」を掲げました。

2005年度の具体的な取り組みとしては、事業活動での環境保全の徹底をテーマにISO14001の内部監査員研修を実施しました。また、新入社員研修では、キッコーマン・グループの環境保全への取り組みを紹介しました。このほか、キッコーマン・グループの環境教育を徹底するために、環境担当者研修を実施し、最新情報の交換に努めました。

今後も、これらの取り組みを継続し、環境情報の共有化に努めます。

2005年度に実施した主な環境教育一覧

研修の名称	実施年月	対象者	参加人数
ISO14001内部監査員研修	2005年 4、5月	内部監査要員	56
新入社員研修	2005年 4月	新入社員	59
教員の民間企業研修	2005年 7月	小・中学校教員	7
アジア地区グループ会社研修	2005年 11月	現地スタッフ	10
グループ会社環境担当者研修	2005年 12月	環境担当者	17

事例 アジア地域のグループ会社に対する環境教育を実施

2005年11月に環境部の社員がシンガポール、台湾、中国の生産拠点を巡り、現地スタッフへの環境教育研修を行いました。地球環境における保全活動の意味と保全活動が地域にもたらす効果を訴え、企業活動における環境問題の位置づけや日本をはじめとする世界各国での環境保全活動の事例を紹介するとともに、廃棄物処理業者の視察や残留農薬問題など、具体的なテーマに

もとづいた話し合いも行いました。現地スタッフからは、国の法律や規則に従うのはもちろんのこと、排水の再利用や廃棄物の有効活用など自主的、積極的に取り組む姿勢が示され、有意義な会合となりました。





環境保全への責任と行動 環境会計

環境会計制度によって環境保全活動への投資と費用を把握するとともに、その効果を多角的に検証しながら、効率的な環境保全活動を推進しています。

環境保全活動に関わる投資・費用と効果の把握

キッコーマン・グループは、環境保全活動に関わる投資・費用とその効果を把握・開示することで、効率的な環境保全活動を推進するとともに、キッコーマン・グループの環境保全への

取り組みをステークホルダーにご理解いただくことを目的に、環境省の「環境会計ガイドライン」にもとづいて集計した環境会計を2000年度から公表しています（キッコーマンは1999年度から公表）。

環境会計の仕組み



環境会計（2005年度）

対象範囲・集計期間

キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、KFI（米国） 2005年4月1日～2006年3月31日
利根コカ・コーラボトリング、イトシア、KSP（シンガポール）、KFE（オランダ） 2005年1月1日～2005年12月31日

環境保全投資・費用〔キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、利根コカ・コーラボトリング〕

（百万円 単位未満四捨五入）

主な取り組みの内容	キッコーマン		日本デルモンテ		マンズワイン		利根コカ・コーラボトリング	
	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
生産・サービス	277	1,559	17	302	25	33	690	591
公害防止	241	484	11	207	25	16	48	35
地球環境保全	25	201	5	5			620	476
資源循環	11	874	1	90		17	22	80
上流または下流コスト	0	204	0	0	0	0	0	415
流通		204						415
管理活動コスト	0	240	0	32	0	13	9	38
環境保全		240		32		13	9	38
研究開発コスト	159	119	0	0	0	0	0	0
研究・開発	159	119						0
社会活動コスト	0	23	0	0	0	0	0	8
自然保護、団体・地域支援		23						8
環境損傷コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
修復コスト、和解金、引当金								0
合計	436	2,145	17	334	25	46	699	1,052

環境保全投資・費用 [イトシア、KFI(米国)、KSP(シンガポール)、KFE(オランダ)]

(百万円 単位未満四捨五入)

主な取り組みの内容	イトシア		KFI		KSP		KFE	
	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
生産・サービス	0	61	190	95	18	14	1	19
公害防止		30	167	78	15	11		15
地球環境保全			23	6	3	1		
資源循環		31	0	11		2	1	4
上流または下流コスト	0	4	0	0	0	0	0	0
流通		4						
管理活動コスト	0	6	4	36	0	2	0	5
環境保全		6	4	36		2		5
研究開発コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発								
社会活動コスト	0	0	0	0	0	1	0	6
自然保護、団体・地域支援						1		6
環境損傷コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
修復コスト、和解金、引当金								
合計	0	71	194	131	18	17	1	30

[投資合計 1,390百万円/費用合計 3,827百万円]

環境保全効果

(百万円 単位未満四捨五入)

内容	キッコーマン	日本デルモンテ	マンズワイン	利根コカ・コーラ ボトリング	イトシア	KFI	KSP	KFE
エネルギー低減効果	-46	-15	0	-0	-3	-9	7	3
エネルギー(化石燃料)抑制効果	213	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物・副産物低減効果	-37	21	2	-7	-23	-18	0	0
廃棄物・副産物抑制(再生利用)効果	563	136	25	100	164	207	35	20
合計	692	142	27	92	138	180	42	23

[効果合計 1,338百万円]

＜環境保全効果の金額換算方法について＞

環境保全活動に関わる資本投下と費用支出の効果の算出には、

まずエネルギー使用と廃棄物・副産物、排出物の低減・抑制量を把握し、次いでそれを金額に換算しました。具体的には、次の手順により算出しました。

- ①エネルギー使用と廃棄物・副産物排出の環境負荷量を、環境省のエコアクション21「環境活動評価プログラム(2004年版)」に従ってCO₂に換算。
- ②換算したCO₂量を、重油の排出係数を用いてA重油量に変換。
- ③変換したA重油量に、重油の平均購入単価を乗じて金額に換算。

環境負荷量※1÷A重油の排出係数※2×平均A重油購入単価※3

※1 環境負荷量 環境省のエコアクション21「環境活動評価プログラム(2004年版)」に従いました

※2 A重油の排出係数 2.710t-CO₂/kℓ

※3 平均A重油購入単価 48,898円/kℓ(野田工場重油単価)

2005年度の評価と分析

環境保全投資

2005年度の環境保全投資は、1,390百万円と2004年度に比べ409百万円増加しました。この主な理由は、キッコーマンが排水処理設備・メタン発酵試験設備、利根コカ・コーラボトリングが自動販売機更新、KFI(米国)が排水処理設備に投資し、環境保全設備を充実させたことです。

環境保全費用

2005年度の環境保全費用は、3,827百万円と2004年度とほぼ同額となりました(2004年度実績:3,841百万円)。

今後も、排水処理、大気汚染防止、廃棄物・副産物削減、資源循環などへの適切な対応を継続していきます。

環境保全効果

2005年度の環境保全効果額は、1,338百万円と2004年度に比べ308百万円向上しました。この主な理由は、グループ各社とも、廃棄物・副産物の再生利用に努め、リサイクル率を向上させたことです。

環境会計の詳細については、ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.kikkoman.co.jp/csr/>



環境保全への責任と行動 環境リスクマネジメント

キッコーマン・グループは、環境に関わる法令や規制を順守するとともに、水質、大気については自主基準を設け、厳重に管理しています。また、事故や緊急事態の発生を防ぐ対策を講じるとともに、発生時に備えた訓練を実施し、万全な体制の確立に努めています。

水質汚染の防止

キッコーマン・グループは、商品の原料として、また製造過程などで水を多く利用し、排出するため、排水の水質の維持、河川などの汚染防止に万全の注意を払っています。

国内では、排水時に活性汚泥施設などで処理することで、工場排水についての地域ごとの濃度規制、総量規制はもとより、事業所ごとに規制値より厳しい自主基準値を設定し、順守するよう努めています。

事例 野田工場における排水処理対策

野田工場が排水を排出する江戸川は、東京湾に注ぎ込んでいるため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海に注ぐ河川に対する水質汚染防止に関する法律が適用されます。

このため、同工場では、窒素・リン・COD濃度の自動分析計を設置し、排水処理施設で基準値に沿った処理を徹底したうえで、江戸川と公共下水道に排水しています。なお同工場は、2004年に施行された排水中の窒素・リンの含有量に関する千葉県基準もクリアしています。

化学物質の管理

国内のキッコーマン・グループ各社は、PRTR法の対象事業者に該当しません。研究、実験、分析などで少量使用する同法の対象以外の化学物質についても、「試薬管理委員会」などを設置して適切に管理しています。

環境ホルモン物質の含有防止

キッコーマン・グループでは、製品開発時の「品質保証審査申請書」にもとづく容器・包装の環境事前評価で容器・包装に環境ホルモン物質を含有していないことを確認しています。

騒音・振動・悪臭の発生防止

キッコーマン・グループでは、装置の改善や遮音・防音壁の設置などによる騒音・振動の防止対策を進めるとともに、工場敷地境界線上で定期的に騒音・振動の値を測定し、すべての



騒音・振動測定

敷地境界線上でそれぞれの地域で定められた規制値を上回ることがないように監視しています。また、工場周辺住民の方々に事業活動への理解を深めていただくよう、コミュニケーションに努めています。

さらに、国内のキッコーマン・グループ各社は、各工場などで悪臭防止法施行規則にもとづく特定悪臭物質の測定および管理を徹底し、悪臭の発生防止に努めています。

大気汚染の防止

キッコーマン・グループでは、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんについての地域ごとの濃度規制、総量規制はもとより、事業所ごとに自主規制基準を設定し、それらの排出管理をしています。

具体的な施策としては、低硫黄重油の使用によるSOxの排出量削減、低窒素重油と低NOxバーナー装置の利用および低NOx型小型ボイラーの設置によるNOxの排出量削減、特A重油への切り替えによるばいじんの排出量削減などがあり、光化学スモッグ発生時には燃料使用量を抑制しています。また、ダイオキシンの発生を防止するために、1998年までに焼却炉を全廃し、その後ダイオキシン発生実態調査を実施して問題がないことを確認しています。

グループ会社の事例

総武物流における大気汚染防止対策

キッコーマン・グループ商品の物流を担う総武物流では、「環境および安全に配慮した経営」を進めており、なかでも保有するディーゼル車の黒鉛低減による大気汚染の防止に注力しています。

この取り組みの一環として、2005年8月には、低公害車7台を導入するとともに、社内制度として「環境に配慮した自動車の点検・整備自主基準書」を作成しました。同基準書では、運転手の日々の順守事項として目視による黒煙確認のほか、月1回の「黒鉛チャート」による基準値の確認、さらに3カ月ごとの整備業者による黒煙確認を定めており、基準値を超えた場合の整備体制も具体的に記載しています。

土壌汚染の防止

キッコーマン・グループは、事業所用地の売買や工場新設の事前評価をはじめ、ISO14001認証の取得時に土壌汚染の状況を調査しています。

なお、これまでに問題が発生したことはありません。

黒色汚染(黒かび)の発生防止

しょうゆ、みりんの製造工場では、アルコール発酵などの条件からオーレオバシデウス属の微生物が発生し、工場周囲の住宅の屋根、壁、樹木などを黒く汚染することがあります。

この微生物は空気中に生育する菌の一種で病原性は認められていませんが、キッコーマンは、工場周辺住民の方々に配慮して発生源の密閉、排気ダクトへの洗浄装置の設置、排気ガス中のアルコール回収などの発生防止対策を講じています。

また、工場の担当者が周辺の住宅を年2回定期的に訪問して状況を確認し、必要に応じて洗浄などの除去対策を講じています。

自動車NOx・PM法、ディーゼル規制への対応

国内のキッコーマン・グループ各社は、窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)の削減を目的とした各地域の車種規制を順守しています。

この一環として、キッコーマンでは、仕入先に対しても「千葉県ディーゼル車規制に関するお願い」「納入に際してのアイドリングストップへの協力要請」などの文書を通じて各種規制の順守を要請しています。

緊急事態を想定した訓練の実施

工場で使用する重油や製造・保管するしょうゆおよび半製品のしょうゆなどが流出すると、周辺の河川の水質を汚濁させる原因となります。こうした事態を防止するために、キッコーマンでは防液堤の設置や導電センサーなどの対策を講じていますが、発生した場合に備えて各工場で緊急事態訓練を年1回以上実施し、日頃から緊急事態に迅速に対応できるよう取り組んでいます。

グループ会社の事例

マンズワインにおける災害・事故対策

マンズワインは、地震、火災、操作ミスあるいは設備などの破損によるワインのサイト(工場敷地)外への流出事故を緊急事態として想定し、さまざまな取り組みを実施しています。

火災に対する防災訓練としては、年1回、所轄消防署の立ち合い・指導のもと、指揮訓練、通報・連絡訓練、消火訓練、避難誘導訓練を全社員参加で実施しています。また、ワインのサイト外への流出対策としては、勝沼・小諸両ワイナリーで「排水処理施設に流入する排水路とサイト外に流出する排水路の色分け」「サイト外に流出する排水路への流出防止柵の設置」「危険箇所へのフェンスや土のうの設置」を実施しています。

グループ会社の事例

北海道キッコーマンの緑化対策

キッコーマン・グループ各社は、適宜、地方自治体と緑化協定を締結し、緑の維持に努めています。たとえば、北海道キッコーマンでは、北海道の自然林を生かすなど自然環境に配慮しながら、多くの緑地を維持・管理して工場緑化の推進に努力しています。こうしたことが評価され、2004年には工場緑化推進全国大会において「経済産業大臣賞」を受賞しました。

Closeup 分析センター

環境保全に関わるあらゆる領域の分析サービスを提供

キッコーマンは1976年、社会的な高まりを見せる環境保全へのニーズに応えるために、「分析センター」を開設しました。同センターは、キッコーマンが長年にわたり培ってきた測定分析の経験と技術・ノウハウを社外にも提供しています。

具体的には、高性能な測定機器と高度な分析技術をもって、大気汚染、悪臭、騒音・振動、水質汚濁、土壌汚染、産業廃棄物、飲料水、農薬など、環境保全に関わるあらゆる領域にわたって分

析サービスを提供しています。

最近では、しょうゆの微量成分分析に関する高度な分析技術を応用して、精度の高い残留農薬一斉分析法を確立しました。

今後も、信頼性の高い技術とスピーディな対応をサービスの両輪として、環境保全の課題解決に尽力していきます。





環境保全への責任と行動 環境に配慮した物流・包装

キッコーマンは、商品の全ライフサイクルを踏まえた環境保全活動を推進するという観点から、モーダルシフトや環境に配慮した容器・包装への切り替えなどによる環境負荷低減に取り組んでいます。

モーダルシフトの推進とエコレールマークの認定

キッコーマンは、物流工程におけるCO₂排出量の削減をめざして、鉄道貨物輸送などへのモーダルシフトを推進しています。

2005年度のモーダルシフト率は、全体では16.4%、500km以上の長距離輸送では33.5%となりました。また、こうした取り組みの一環として、2005年7月に(社)鉄道貨物協会の「エコレールマーク取組企業」の認定を受けました。

キッコーマンは、今後もモーダルシフト率の向上をめざします。



環境に配慮した容器・包装への切り替え推進

キッコーマンは、製造・物流工程において容器・包装をできるだけ削減するのはもちろんのこと、使用後の取り扱いについても考慮しながら、お客様にとって扱いやすく、なおかつ環境負荷を低減するような容器の開発および切り替えを推進しています。

2005年度は、主力商品である「キッコーマン ストレートつゆ」や「キッコーマン 本つゆ」の300mlガラスびん(重量150g)をPET容器(重量25g)に替えたことで、容器1本あたりの重量を減量することができ、物流時の環境負荷を大幅に低減することができました。また「キッコーマン 特選丸大豆減塩しょうゆ」「キッコーマン 本つゆ」の600ml PET容器についても、従来品の重量31gを28gにすることで、約10%の減量化に成功しました。



びん容器からPET容器へと切り替えた商品例

工場での電気式フォークリフトの導入推進

キッコーマンの工場では、環境保全と作業環境の改善をめざして、工事や大型荷物の移動など特別な作業を除いて電気式フォークリフトを使用しています。



2005年度の野田工場における電気式フォークリフトの導入台数は33台で、導入比率は80%となりました。

容器・包装の減量化の一環として 「容器包装ダイエツ宣言」を発表

容器・包装における環境配慮を考えるうえではリサイクルも重要ですが、もっと大切なのは廃棄物となりうる容器・包装そのものを減量化することです。

キッコーマンでは、これまで、1.8ℓハンディペットボトルの把手材質の単一化や、しょうゆのペットボトルキャップの改良による分別回収の促進などに取り組んできました。さらに今後も、環境に配慮した包装資材の使用や容器・包装の減量化、分別しやすい資材への切り替えに引き続き取り組んでいくことを、八都県市廃棄物問題検討委員会※が運営するウェブサイトで「容器包装ダイエツ宣言」として2005年12月に発表しました。

キッコーマンは、こうした取り組みを着実に実行することで、容器・包装の減量化を進めていきます。



※八都県市廃棄物問題検討委員会

埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市による八都県市首脳会議の組織



環境保全への責任と行動 環境コミュニケーション

キッコーマンは、株主総会や環境イベント、報告書、ウェブサイトといった多様な機会やメディアを通じ、環境保全活動について双方向のコミュニケーションを図っています。

千葉大学の環境シンポジウムに参加

キッコーマンは、千葉大学松戸・柏の葉キャンパスがISO14001認証を取得した記念として2006年3月に同大松戸キャンパスで開催したシンポジウム「大学発 環境マネジメントの展開」に参加しました。シンポジウムのパネルディスカッションには、千葉大学学長、環境省担当官と並んで環境部の社員が企業代表のパネリストとして加わり、キッコーマン・グループの環境保全活動を紹介するとともに、持続可能な社会形成のために必要とされる専門家像について熱心に議論しました。

シンポジウム終了後、千葉大学より「企業における環境マネジメントを学生に実地で学ばせたい」という要請があり、キッコーマンでは学生の受け入れを検討しています。



東京海洋大学の環境公開セミナーで講演

キッコーマンは、2005年1月、東京海洋大学品川リエゾンセンターで開催された市民や学生を対象にした環境公開セミナー「身近な水や廃棄物等から環境問題を考える」に発表者として参加しました。

同セミナーでは、キッコーマンの環境保全活動の一例として「水質分析と副産物の養殖魚飼料への利用」を取り上げ、当社が環境保全に取り組む姿勢や、暮らしと深い関わりを持つ水環境の大切さ、より豊かな水環境を育むための課題などについて講演するとともに、市民・学生の皆様と意見交換を行いました。



「エコプロダクツ2005」に出展

2005年12月、東京ビックサイトで国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2005」が開催されました。キッコーマンは「食と環境を考えるゾーン」へ出展し、食品製造業における環境保全活動の実践をテーマにパネル展示を行いました。



株主総会での環境展示

キッコーマンは、株主の皆様へ当社の環境保全活動へのご理解を深めていただくために、株主総会会場の一角に展示パネルを設置し、具体的な取り組みをわかりやすく紹介しています。

2006年6月開催予定の第95回定時株主総会でもこの取り組みを継続します。



「キッコーマン・グループ 環境保全活動ケース・ファイル」の公開

キッコーマンでは、グループ各社がさまざまな分野で取り組んできた代表的な環境保全活動を、皆様にご理解いただけるようわかりやすく整理し、詳細内容・関連データを充実させ、「キッコーマン・グループ環境保全活動ケース・ファイル」としてウェブサイトで公開しています。

掲載ケース

- 廃棄物削減・利用 容器・包装の工夫、しょうゆ粕、しょうゆ油、トマトの皮、ブドウの種の利用
- エネルギー節減 野田本社の工夫、物流システム、自動販売機
- 環境管理 環境マネジメント、公害対策
- 自然環境保全 地域の自然保護、バイオで救うホタル
- 環境社会活動 環境イベント、環境浄化
- 製造工程における工夫 研究本部の貢献、エネルギー削減
- 環境保全の歩み 受賞記録、環境保全活動の歩み、環境部の歩み

キッコーマン・グループの社会活動と環境保全活動のあゆみ

社会活動

1970	「キッコーマン奥さま大学」開講（1985年まで）
1972	「母と子のキャンプのつどい」開催（1981年まで）
1978	第1回「キッコーマン・オープン・ハウス」（工場開放）開催
1979	「YFU交換留学生プログラム」開始
1980	「キッコーマン・クッキング・センター（KCC）」オープン
1989	「お客様相談室（現 お客様相談センター）」設置
1990	経済団体連合会（現 日本経済団体連合会）「1%クラブ」加盟
1991	「もの知りしょうゆ館」（工場見学コース）開設
1992	キッコーマン創立75周年を記念し、野田、流山、高砂、千歳の4市に寄付 野田産業科学研究所「バイオテクノロジー教室」開始
1993	KFF（Kikkoman Foods Foundation）による米国ウィスコンシン大学、ミルウォーキー大学への寄付、周辺学校への奨学金拠出開始
1995	阪神淡路大震災の支援活動実施〔高砂工場ほか〕 オランダ文部省派遣留学生受入開始
1996	「ボランティア休職制度」導入
1997	「社会活動推進室」発足 「ボランティア推進委員会」発足 「使用済み切手・カードの収集活動」開始 オランダのレンブラントハウス（美術館）の拡張工事に寄付
1998	「バレンタイン・チャリティ募金」開始 「書き損じはがき収集キャンペーン」開始
1999	「キッコーマンピュアクラブ」発足 キッコーマン国際食文化研究センター開設 「日本の食文化フォーラム1999」開催（2002年まで） コロンビア大震災への義援金拠出 台湾大地震への義援金拠出

環境保全活動

1970	「公害対策委員会」発足
1971	全事業所で「環境負荷量調査」実施
1972	「環境管理部」（現 環境部）設置
1976	環境計量証明事業所として「分析センター」開設
1989	しょうゆ粕専用ボイラー稼働開始
1992	「環境保護推進本部」「環境保護統括委員会」発足 「環境保護運動」キックオフ 「環境憲章」制定
1993	「環境に関する自主行動計画（ボランタリープラン）」策定 環境マネジメントシステムの整備開始
1995	内部環境監査開始〔対象14事業所〕 「WBCSD（世界環境経済人協議会）」参加
1997	野田第1工場ISO14001認証取得 関連会社、海外工場でも内部環境監査開始
1998	日本食糧新聞社「環境資源協力賞」受賞 ウェブサイト「キッコーマン環境報告書」公開開始
1999	環境保護統括委員会を改組し、「環境保全統括委員会」発足

事業に根ざした社会活動施設 財団法人 野田産業科学研究所

（財）野田産業科学研究所は、1942年、「産業の発達に資するため、主として発酵化学に関する研究を行い、もって科学、技術および文化の発展に寄与する」ことを目的にキッコーマンが設立した伝統ある研究所です。

現在、「麹菌有用遺伝子の機能解析とその応用」「耐塩性微生物・酵素の分子生物学的研究」の分野に絞り込んだ研究事業と、発酵化学関連分野の研究助成事業、地域住民、高校生を対象としたバイオテクノロジー教室などを展開しています。なかでも、研究助成事業においては全国の大学の研究者や若手研究者への研究助成を毎年実施しており、発酵化学の発展に大きく寄与しています。



社会活動

2000	食の体験学校「勝沼ワイン物語」開校(2002年まで)
2001	「国連グローバル・コンパクト」参加 米国ニューヨーク同時多発テロ被災者への義援金拠出
2003	「親子の『食』体験」開始 タイのタマサート大学留学生受入開始 オランダのフローニンゲン大学日本研究センターに寄付
2004	新潟県中越地震への義援金拠出 スマトラ島沖地震への義援金拠出 日米食文化交流150周年で外務大臣賞受賞[KII]
2005	食育スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」とあわせて食育宣言を公表 NPO団体「子どもの未来ネットワーク野田」との共催で「体験してみよう!しょうゆづくり」実施 米国のハリケーン「カトリナ」の被害に対する義援金拠出[KFI、KII、JFC]

環境保全活動

2000	「オランダ水質保全プロジェクト(Water over Wolfsburg)」参加 温室効果ガスの削減目標、廃棄物・副産物再生利用の目標策定 「キッコーマン環境報告書」発行、環境会計(第三者意見書含む)を掲載
2001	「キッコーマン・グループ環境報告書」発行開始 資源・環境保全部門で「農林水産大臣賞」受賞
2003	海外主要工場でISO14001認証取得 オランダの緑化基金「Het National Groenfonds」に寄付[KFE] 「安全衛生厚生労働大臣賞」受賞[野田工場] 「第4回JIA環境建築賞優秀賞」受賞[野田本社]
2004	「キッコーマン・グループ環境経営報告書」発行 残留農薬分析開始 しょうゆ油養殖魚飼料で「経済産業省産業技術環境局長賞」受賞[研究本部] 「環境経営格付企業表彰」受賞 優良緑化工場として「経済産業大臣賞」受賞[千歳工場(現 北海道キッコーマン)] 米国サクラメント市・郡より「Pollution Prevention Awards(環境保全改善優良企業)」初受賞[KFI-CA]
2005	国内主要事業所でISO14001認証取得完了 「エコプロダクツ2005」出展、提供品としてレターセット製作 「ちば環境再生基金」へ寄付 (社)鉄道貨物協会の「エコレールマーク認定」を受ける 「八都府市容器包装ダイエット宣言」発表 米国カリフォルニア州より「Waste Reduction Awards Program(廃棄物削減賞)」受賞(5年連続6度目)[KFI-CA]

事業に根ざした社会活動施設 キッコーマン総合病院

キッコーマン総合病院の歴史は古く、1862年に養生所を設けたのがその起源です。その後、1937年には細菌検査室を設け、医療と公衆衛生に先駆的に従事し、地域医療の中核を担ってきました。医療レベルの質的向上、診療機能の強化を常に図りながら、特色のある専門医療および「食」と「健康」を基軸に、生活習慣などの予防医療をさらに強化し、地域の方の健康維持に貢献していきます。





早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授
(前国際連合広報センター所長)

野村 彰男 氏

キッコーマンが1998年にスタートした「環境報告書」を、2004年にグループ全体の「キッコーマン・グループ 環境経営報告書」へと衣替えし、さらに2006年には、ステークホルダーとの社会的かかわりを視野に入れた「社会・環境報告書」へと進化させたことに、まず敬意を表したいと思います。キッコーマンのような歴史や伝統のある企業であればなおさら、時代の要請を敏感に読み取り、さまざまなしがらみを断って常に脱皮し、自らを変えてゆくのは決して容易ではあるまいと思うからです。

経営理念に「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」とあるのを見て、キッコーマンが日本の企業の中で真っ先に「国連グローバル・コンパクト」の活動に参加し、アナン国連事務総長が茂木友三郎会長のイニシアチブを多として、日本におけるグローバル・コンパクト活動の旗振り役として頼みとする理由もうなずけました。

よい製品、よいサービスを提供すれば、企業のブランド力が高まり評価されていた時代から、いまは企業活動のすべて、その企業が社会の中でどのように存在し、どう受け止められているかの全体像が問われる時代になっています。不祥事を隠そうとする企業が崩壊する悲劇、株価のみで企業価値をはかり、短期に巨利を得ることに専念した経営者が転落する例を目の当たりにするにつけ、求められているのは「品格ある企業」であるとの思いをますます強くいたします。

報告書の「コンプライアンス／リスクマネジメント」の項で、マンズワインの商品にガラス片が混入した事故をとりあげ、すすんで商品回収から新聞発表、ホームページへの掲載まで手立てを尽くしたことが記されています。人の安全や健康に直結する食料品の製造・販売を手がける企業グループとして、当然のことを当然になしたわけでしょうが、どこの工場、どこの部署で起こった事故であっても、隠さず迅速に公表し、処理し、再発防止に努め

る姿勢を徹底してほしいと思います。

その意味で、広報、環境、総務、人事、経営企画などの部を横断する「企業の社会的責任推進委員会」を立ち上げたことは評価されます。今日の社会における企業とステークホルダーとのかかわりはきわめて幅広く、多様です。課題や事故への対応を縦割りの一部署の判断にゆだねるのでなく、多角的に分析検討して、常に「死角」をなくす意識的な努力が必要だと思うからです。

環境保全投資・費用と保全効果などが数値化され表示されているのは興味深く、さすがに環境保全への取り組みの手厚いことが読み取れました。地域での食育活動、社内における働きがいのある職場づくりの努力などと共に、人材育成に力を入れている点も、企業評価の上で大事なポイントだと考えます。企業に役立つ「プロ人材」の育成が求められることはいうまでもありませんが、企業人として、家に帰れば家庭人であり、消費者であり、地域社会の構成員でもあるわけですから、企業活動を通して人を育てることこそ、「企業市民」たる資格を語る大きな要素ではないでしょうか。

というのも、システムや仕組みをいかに整備しても、それでことが成就するわけではなく、究極的に物を言うのは、それを動かし実行に移す「人間」だからです。政治思想史の丸山眞男に、自由とか民主主義というものは、自由な社会にする、民主的社会にするための不断的努力によって勝ち取るものであって、自由である、民主的であるという状態にあぐらをかけば、失われてしまうものだという趣旨の論文がありますが、それは企業価値にも当てはまると思うのです。品格ある企業、よい企業は、日々それを意識した努力を社員みんなが積み重ねることでは維持できない、ということなのでしょう。

非常に行き届いた報告書だと敬服しましたが、欲をいえば、海外での活動も含め、もう少し社員の顔、働く姿が見えると、もっと身近に感じられるように思いました。

編集後記

キッコーマン・グループとして初めての「社会・環境報告書」となる今回の報告書では、さまざまなステークホルダーの皆様への説明責任を果たすとともに、コミュニケーション・ツールとしての機能を強化するため、社会的側面の報告を充実するなど内容を刷新しました。できる限り皆様の視点に立ち、「求められること」「お伝えすべきこと」「お伝えしたいこと」は何かを考え、掲載の内容・方法について議論を重ね、制作を進めました。例えば、「特集1」では、「食育」について、私たちが「おいしい記憶をつくりたい。」のスローガンに込めた「想い」をお伝えするとともに、「特集2」では、皆様の関心が高い「食の安全性」について、当社がどのような品質保証体制のもとで、日々どのような活動を行っているかを、正確に、かつわかりやすく開示し、「安心」につながるよう努めました。

第三者意見でもご指摘をいただきましたように、まだまだ改善が必要な部分が多いと思いますが、キッコーマン・グループの活動を少しでも多くご理解いただければ、望外の喜びです。

コミュニケーション・ツールとしての意味は、ただ活動内容を報告するだけでなく、活動内容について皆様からご意見をいただき、今後の活動に反映していくことによって、社会の一員としての企業の役割をより一層果たしていくことにあります。お読みいただいたご意見やご感想について、ぜひ、添付のアンケートなどでお聞かせいただければ幸いです。

皆様からの忌憚のないご意見・ご感想をお待ちしております。

キッコーマン株式会社
企業の社会的責任推進委員会
ワーキング・グループ

おいしい記憶をつくりたい。



キッコーマン・グループ 社会・環境報告書 2006
Corporate Citizenship Report

お問い合わせ先

キッコーマン株式会社 広報・IR部

〒105-8428 東京都港区西新橋2-1-1

TEL:03-5521-5811 FAX:03-5512-6798

<http://www.kikkoman.co.jp>

発行 2006年6月



この冊子はFSC認証紙および大豆油インキを使用しています。
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。